

想いを、まちへ。

MINATO BANK 2017.9



みなと銀行中間ディスクロージャー誌

地域のみなさまとともに歩みます

～金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献します～

みなと銀行概要

(平成29年9月30日現在)

名 称	株式会社 みなと銀行 The Minato Bank,Ltd.
本店所在地	〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
電話番号	078-331-8141(代表)
設立	昭和24年9月
沿革	昭和24年 9月 七福相互無尽株式会社設立 昭和26年10月 相互銀行業免許取得、株式会社七福相互銀行に商号変更 昭和41年10月 株式会社阪神相互銀行に商号変更 昭和47年 9月 大阪証券取引所市場第二部へ上場 昭和48年 8月 同市場第一部へ上場 平成元年 2月 普通銀行に転換し、株式会社阪神銀行に商号変更 平成元年12月 東京証券取引所市場第一部へ上場 平成11年 4月 株式会社みどり銀行と合併、株式会社みなと銀行に商号変更 平成12年 7月 株式会社さくら銀行(現・株式会社三井住友銀行)の 当行株式公開買付(TOB)により、同行の連結子会社化 平成12年12月 北兵庫信用組合より事業の全部譲受 平成13年10月 神戸商業信用組合と合併 平成19年 4月 上海駐在員事務所開設 平成26年 4月 株式会社みなと銀行発足15周年
資本金	274億円
従業員数	2,282人
店舗数	106カ店(兵庫県:101カ店 大阪府:4カ店 東京都:1カ店)
発行済株式総数	41,095千株
上場取引所	東京証券取引所 (市場第一部)
株主数	6,636人
コア資本比率(国内基準)	単体 6.90% 連結 7.23%
格付け	長期発行体格付け「A」(株式会社 日本格付研究所[JCR]) 長期預金格付け 「A2」(ムーディーズ・ジャパン株式会社)
総資産	3兆5,191億円
預金	3兆2,083億円
貸出金	2兆5,333億円

Contents

中間期のご報告

みなと銀行概要

ごあいさつ	1
関西アーバン銀行及び 近畿大阪銀行との経営統合について	2
トピックス	3
経営の健全性	4
業績ダイジェスト[単体]	5
中小企業のお客さまの経営改善及び 地域活性化のための取組状況について	6
地域のお客さまへ	8
社会貢献活動	9
行員の活躍をサポート	9
株式の状況	10
株主優待制度	10
役員一覧	10
主要な連結子会社	10
店舗MAP	11

資料編

■連結情報

連結情報	13
中間連結財務諸表	16

■単体情報

中間財務諸表	23
損益の状況	27
預金業務	32
貸出業務	33
有価証券関係	35
デリバティブ取引情報	38
経営指標・その他	39

■自己資本の充実の状況等について





取締役頭取

服部博明

ごあいさつ

皆さまには、平素よりみなと銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび当行では、中間ディスクロージャー誌「MINATO BANK 2017.9」を作成いたしました。本冊子は、当行の様々な取組や平成30年3月期 第2四半期決算の概要等についてまとめています。

皆さまにおかれましては、ご高覧いただき、当行に対するご理解をさらに深めていただければ幸いです。

さて、平成29年度の国内経済は、好調な企業業績や海外経済等から、景気の回復局面が「いざなぎ景気」を超えるなど、緩やかな拡大を続けてきました。迎えた平成30年も、底堅い国内民需や輸出等から景気は安定した推移が予想され、金融情勢では、フィンテックに加え、事業承継税制やつみたてNISA等による新たな金融サービスに期待感が高まっています。

一方、地方経済では、少子高齢化や人口減少の影響等から、景気の回復実感が乏しい中、その中核を担う地域金融機関は、店舗改革や業務量削減等の構造改革、金融仲介やコンサルティング活動を通じた地方創生への貢献に注目が集まるものと思われまます。

このような情勢の下、当行グループでは、昨年4月から新中期経営計画『みなと“3 First Plan”（スリーファーストプラン）』（平成29年度～平成31年度）をスタートさせました。地域を一番に考える「地域 ファースト」、お客さま本位に徹する「お客さまファースト」、品質で一番の「クオリティ ファースト」、この3つの「ファースト」の着実な遂行により、兵庫県における「ファーストコールバンク」を目指しております。

また、皆さまもご高承のとおり、昨年9月、当行は今春「関西みらいフィナンシャルグループ」の一員として関西アーバン銀行、近畿大阪銀行と経営統合することの最終合意に至りました。

既に今月15日から、りそな銀行と埼玉りそな銀行を含む5行は、ATM利用手数料の相互無料化を実施しており、今後は、近畿一円に広がる店舗ネットワークに加え、新たにりそなグループの遺言信託や不動産事業のノウハウの活用を通じてコンサルティング活動の幅・質を高めてまいります。同時に兵庫県に軸足を置いた地域密着型のビジネスモデルを更に追求することで、企業の人手不足や事業承継、個人のお客さまの資産形成などの課題に向き合ってまいりたいと考えています。

当行は今後も、「地域のみなさまとともに歩みます～金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献します～」との経営理念から、兵庫の「県民銀行」として地域の皆さまのお役に立てるよう努めてまいり所存でございます。

皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年1月

関西アーバン銀行及び近畿大阪銀行との経営統合について

関西アーバン銀行及び近畿大阪銀行との経営統合について

当行、関西アーバン銀行及び近畿大阪銀行は、統合各社のそれぞれの強み・特性を活かしつつ関西経済のさらなる活性化や力強い発展に貢献することは、関西をマザーマーケットとする金融機関としての最大の使命であり、ひいては日本経済の持続的な成長の一翼を担うものであるとの基本認識のもと、統合各社が長年培ってきたお客さま及び地域社会との関係をベースに、「**関西の未来とともに歩む新たなリテール金融サービスモデル**」の構築に向けて、協議・検討を進めてまいりました。その結果、中間持株会社の下に統合各社が結集する経営統合を行うことで、統合各社が単独で存続する以上の企業価値の向上を実現できるとの判断に至り、経営統合を行うことを決定しました。



29/9月 共同記者会見

中間持株
会社の社名

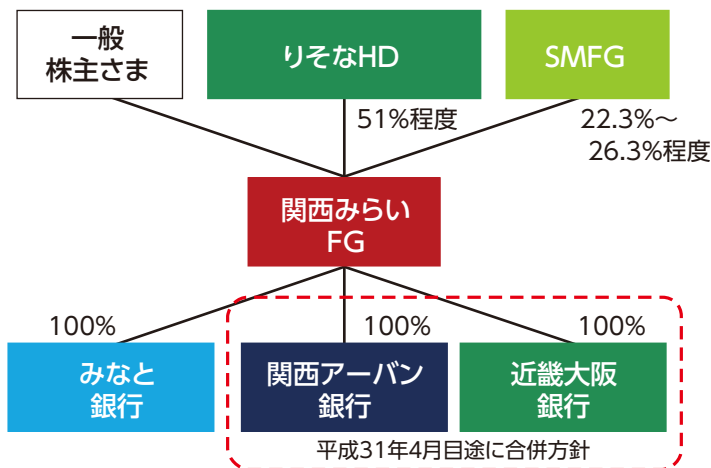
株式会社関西みらいフィナンシャルグループ

統合各社が長年培ってきたお客さま及び地域社会との関係を深化させるとともに、社員が大きなやり甲斐と誇りをもって働く、本邦有数にして関西最大の地域金融グループを創設し、関西の未来とともに歩む新たなリテール金融サービスモデルを構築する決意を社名に込めています。

経営理念

関西の未来とともに歩む金融グループとして、
お客さまとともに成長します。
地域の豊かな未来を創造します。
変革に挑戦し進化し続けます。

統合の方式



協働事業のスタート

▶ 各種業務の連携について

平成29年11月、統合3行はお取引先の食品メーカーをスーパーなどのパイヤーと引き合わせる「第8回ネットワーク商談会 IN 大阪」を開催しました。翌12月には、お取引先へ提案力強化やサービス向上を図るため、「ビジネスマッチング」、「M&A」、「海外進出サポート」について業務提携を開始しました。

また今年1月には、ATM利用手数料の相互無料化や振込手数料割引サービスを開始するなど、お客さまの利便性向上に努めています。



29/11月
第8回ネットワーク商談会 IN 大阪

▶ 神戸マラソンでのボランティア活動

平成29年11月、当行が女子ゼッケンスポンサーである「第7回神戸マラソン」が開催されました。

中央市場前の給水所では、3行の行員120名がボランティア活動に取り組み、約2万人のランナーと一緒に応援しました。



3行協働の給水ボランティア

トピックス

地域創生諸活動の実践 ～地域のみなさまとともに歩みます～

主な経営地盤である兵庫県では、少子高齢化の進展や東京への人口一極集中(人口減)に向けた取組が進められています。当行は「県民銀行」として、これら自治体諸活動を金融商品や、コンサルティング活動等を通じてサポートし、地域経済の活性化と銀行の発展、双方を目指した取組を続けています。

歴史を重ね未来を見据えたイベントのサポート

▶「神戸開港150年」「兵庫県政150周年」

平成29年は神戸開港150年(主催:神戸市)にあたり、当行はオフィシャルパートナーとして記念ピンバッジの着用やパネル展の開催等を通じて地域イベントをサポートしました。

また翌平成30年は県政150周年の節目の年を迎えることもあり、当行が主催したINAC神戸の公式戦「みなと銀行スペシャルマッチ」では、兵庫県等と協働ブースを設け、4,000名を超える来場者に地域の歴史や魅力に触れていただきました。今後は、県下101カ店を通じてイベント情報等を発信してまいります。



記念ピンバッジを着用する行員



INAC神戸公式戦での協働ブース

▶ 阪神・淡路大震災「1.17の教訓」伝承

23年前に震災を経験した地元金融機関として、震災経験から得た教訓を風化させず銀行内で継承するとともに、各地域の防災活動に活かす取組を続けています。

29/12月
神戸ルミナリエ(協賛事業)29/11月
防災活動の参加(神戸市灘区)

自治体との連携「地域経済の活性化へ」

平成29年6月、小野市及び姫路市など播磨圏域8市8町と、連携協定を締結した他、指定金融機関を務める8市町^(※)とは、「地域開発プロジェクト推進室」や移住者を対象としたローンを通じてその取組を支援しています。

また都市活性化を計画する神戸市とは、平成29年3月と7月に「神戸市産官学金連携フォーラム」を共同で開催する等して、街づくり情報を発信しました。

※ 相生市、赤穂市、小野市、加西市、加東市、稲美町、上郡町、播磨町

29/6月
小野市との連携協定 締結式29/7月
神戸市産官学金連携フォーラム

地域性を活かした就職イベントの開催

昨年は、国際色が豊かで、ものづくりが盛んな地域性を活かし、外国人留学生や理工系大学生を対象とした就職イベントを自治体などと開催し、過去最高の251社と1,200名を超える学生にご参加いただきました。

また、全国の銀行として初めて店舗に併設した「知るカフェ」は、地元企業と学生の出会いの場として大変ご好評をいただいています。

29/6月
外国人留学生向け合同企業説明会(神戸市)

学園都市支店(神戸市)に併設の知るカフェ

好調! 地域とともに歩む商品・サービス

発行企業から受領する手数料の一部を社会貢献(寄贈)に活かす地域貢献型私募債「あゆみ」の取扱件数が200件を超え、近畿地区の地銀でトップとなりました。

また神戸港では、外国客船の入港数やコンテナ取扱個数が過去最高となる等、地元と諸外国との人の往来や物流が活発になった背景等から、当行の外国為替取扱高は、2年連続で業界トップとなりました。



寄贈したアコーディオンを演奏する児童ら



コンテナが活発に動く神戸港

「働き方改革」の取組

平成29年10月、「働き方改革」の一環として、「朝型勤務」「時差出勤」の試行を本部(一部)で始めました。8月に7回目を迎えた「サマータム制度」を含め、総労働時間の短縮や生産性向上による業務の効率化に積極的に取り組んでいます。

また11月には、県内中小企業の働き方改革を推進するため、兵庫労働局と包括連携協定を締結し、各種セミナー情報を提供する等して、その取組をサポートしています。



朝型勤務中の本部行員

29/11月
兵庫労働局との連携協定 締結式

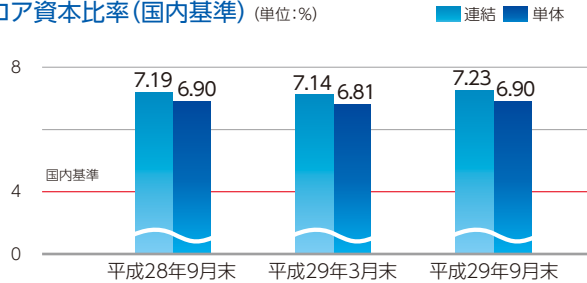
経営の健全性

経営の健全性

基準を上回るコア資本比率

コア資本比率は、国内基準適用行に必要な4.00%を上回り、連結：7.23%、単体：6.90%となりました。

コア資本比率(国内基準) (単位：%)



用語解説

コア資本比率

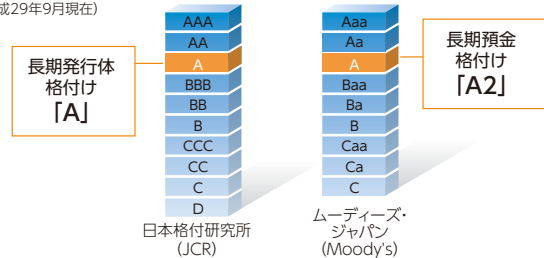
銀行の健全性・安全性を示す指標のひとつで、海外に支店を持たない銀行は、国内基準で4%以上を確保することが求められています。

格付けは高い評価

株式会社日本格付研究所(JCR)から、長期発行体格付け「A」、ムーディーズ・ジャパン株式会社(Moody's)から、長期預金格付け「A2」を取得しています。

格付け

(平成29年9月現在)



用語解説

格付け

企業が発行する債券や預金等の元金金が約束通りに支払われる確実性の度合いを、中立的な第三者である格付機関が簡潔な記号で表したものです。

資産の健全性

資産内容の健全性向上を図るため、不良債権処理を進める一方、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組み、金融再生法に基づく開示債権額は527億円、開示債権比率(総と信に占める開示債権額の比率)は2.03%となりました。

なお、開示債権は、90.62%が担保・保証等及び引当金により保全されています。

自己査定、開示債権及び償却・引当との関係 (平成29年9月末)【単体】 (単位:億円)

自己査定 の債務者区分	金融再生法に基づく 開示債権	自己査定における分類額				引当金残高	引当率
		非分類	II	III	IV		
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (破産更生債権) 破綻先 7 実質破綻先 118 ①合計 126 (構成比) 0.48%	担保・保証による 保全部分 78	47	全額引当	47	100%	
破綻懸念先	〈危険債権〉 ② 365 (構成比) 1.41%	担保・保証による 保全部分 258	必要額を 引当 106		64	60.15%	
要注意先	〈要管理債権〉 ③ 35 (構成比) 0.13%	要管理債権中の 保全部分・未保全部分 23 / 11			4	40.40%	
正常先	〈正常債権〉 25,383 (構成比) 97.96%	正常先債権			62	平均 0.24%	
総合計	総合計 25,910 (構成比) 100%				E 178		

(注1)金額は、億円未満を切り捨て、構成比率等パーセンテージは小数点第3位を切捨てて表示しています。

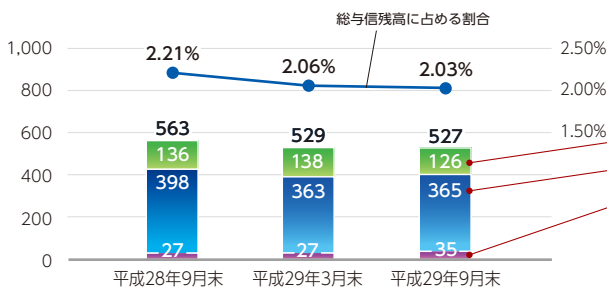
(注2)破綻先・実質破綻先に対して部分直接償却40億円を実施しております。

(注3)引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については、開示額から担保により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を、「正常債権」は債権額全体に対するカバー率を示しております。

(注4)引当金(正常先)には保証協会の責任共有部分に対する引当金及びオフバランス資産等と信用連外に対する引当金7億円を含んでおります。

A=金融再生法開示債権 (①+②+③) 527 2.03%	B=担保・保証による 保全部分 361	C=未保全部分 165	D=うち ①+②+③に 対する引当金 116	保全率 (B+D)/A 90.62%
開示債権引当率 E/A 33.87%	担保・保証控除後債権に対する引当率 D/C 70.21%			

金融再生法に基づく開示債権額の推移 (単位:億円)



用語解説

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

3か月以上延滞債権と貸出条件緩和債権です。(但し、破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権は除く)

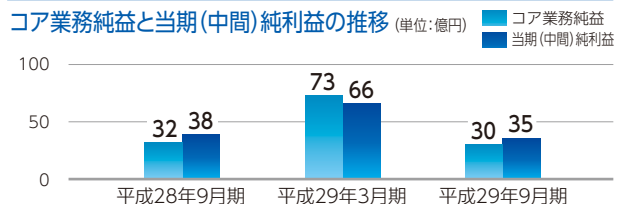
引当・保全状況 (平成29年9月末(単体))

	債権額 (A)		担保・保証等 (B)		貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/ (A)
	金額	構成比	金額	構成比		
計	527	2.03%	361	116	116	90.62%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	126	0.48%	78	47	47	100.00%
危険債権	365	1.41%	258	64	64	88.33%
要管理債権	35	0.13%	23	4	4	80.65%
正常債権	25,383	97.96%	14,565			
合計	25,910	100.00%	14,926			

業績ダイジェスト[単体]

損益の状況

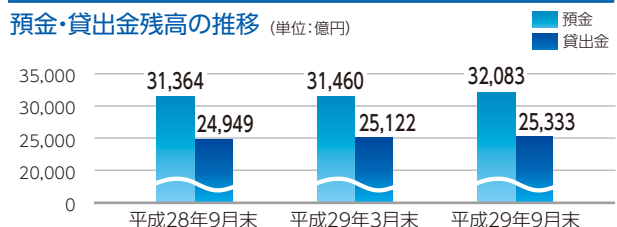
平成29年9月期は、役員取引等利益は増加しましたが、貸出金利息が減少したこと等から、コア業務純益は30億円、中間純利益は35億円となりました。



預金・貸出金の状況

預金残高は、法人・個人預金ともに順調に増加し、過去最高の3兆2,083億円となりました。

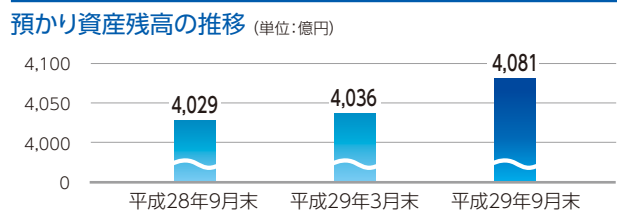
また、貸出金残高は、コンサルティング活動を強化したことから中小企業向け融資や個人向けローンが伸び、2兆5,333億円となりました。



預かり資産残高は堅調に推移中

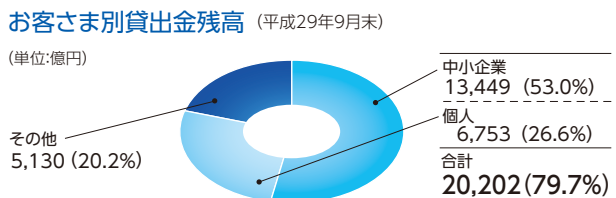
お客様の多様な資産運用ニーズに積極的に対応した結果、投資信託等の預かり資産残高は、4,081億円となりました。

この内、投資信託の残高は2,116億円と、第二地方銀行でトップクラスに位置しています。



中小企業や個人向け貸出金は全体の8割

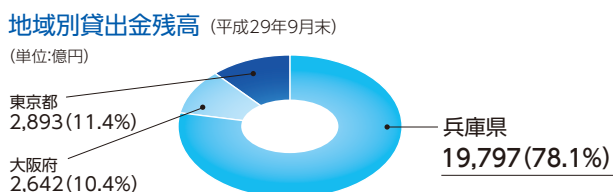
お客さま別貸出金は、中小企業向けが1兆3,449億円(貸出金全体に占める割合53.0%)、個人向けが6,753億円(同26.6%)となり、両分野の合計(2兆202億円)は、全体の79.7%を占めています。



(注)貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれていません。

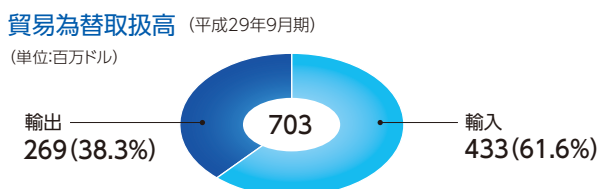
地元兵庫県の貸出金シェアも8割

地域別貸出金は、兵庫県が1兆9,797億円と全体の78.1%を占め、大阪府が2,642億円(同10.4%)、東京都が2,893億円(同11.4%)となりました。地元への安定した資金供給に努めています。



貿易為替取引は2年連続で業界トップ

平成29年9月期の貿易為替取扱高は、703百万ドルとなり、第二地方銀行では、平成27年度、28年度に続いて、トップの実績となりました。



主な経営指標の推移

	単位	第17期中間	第18期中間	第19期中間	第17期	第18期
		平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益	百万円	28,441	27,362	25,380	56,841	52,971
業務純益	百万円	6,437	7,089	3,799	12,937	11,532
経常利益	百万円	5,137	5,495	3,937	10,952	9,995
中間純利益	百万円	3,326	3,887	3,552	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	7,019	6,609
資本金	百万円	27,484	27,484	27,484	27,484	27,484
発行済株式総数	千株	410,951	410,951	41,095	410,951	41,095
純資産額	百万円	127,285	130,704	133,345	129,408	129,861
総資産額	百万円	3,496,669	3,504,462	3,519,128	3,478,585	3,499,234
預金残高	百万円	3,119,203	3,136,414	3,208,346	3,103,003	3,146,044
貸出金残高	百万円	2,476,076	2,494,964	2,533,353	2,509,970	2,512,218
有価証券残高	百万円	540,829	488,120	414,529	509,937	497,465
単体自己資本比率(国内基準)	%	8.39	6.90	6.90	7.89	6.81
従業員数	人	2,189	2,255	2,282	2,170	2,237

中小企業のお客さまの経営改善及び地域活性化のための取組状況について

1. 地域密着型金融に関する取組方針

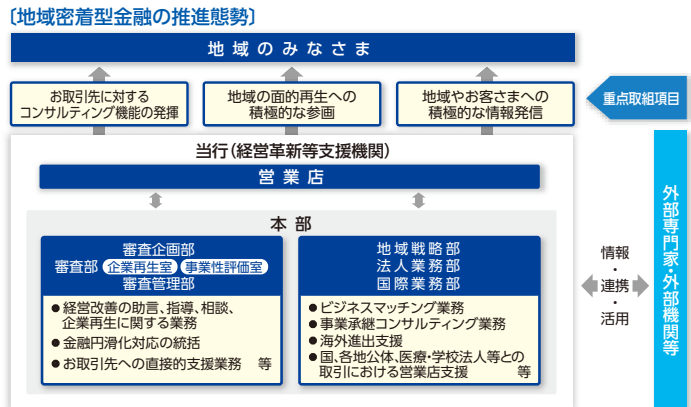
「中小企業のお客さまの経営支援に関する取組」は、『地域密着型金融の推進』における最重要項目の一つであり、平成29年度よりスタートした中期経営計画『みなと“3 First Plan”（スリーファーストプラン）』においても、「地域活性化への持続的貢献」を基本方針に位置付け、積極的に取組んでいます。

2. 地域密着型金融に関する態勢整備の状況

当行では、自治体が取組む地方版総合戦略のサポート他、地域でのコンサルティング機能の発揮を目的に「地域戦略部」を設置するなど、地域経済の活性化に向けた取組態勢を整備しています。

審査部内には、企業の再生業務に取組む「企業再生室」、事業内容や成長可能性の評価を支援する「事業性評価室」を設け、地元企業をはじめお取引先の生産性向上・経営改善に向けた支援を続けています。

また平成29年度は、尼崎支店内に「阪神地域本部」、姫路支店内に「姫路地域本部」を設置し、地域内の情報をスピーディーに集約し活用できる体制を整えました。



3. 中小企業の経営支援に関する取組状況

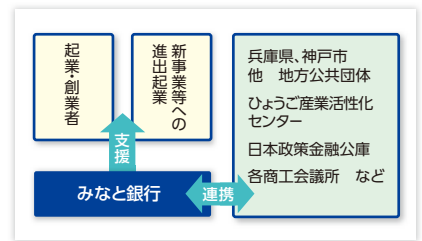
創業・新事業支援への取組

起業・創業を検討されている方や、ものづくり技術の向上・革新的サービスの創出を目指して、新事業に挑戦するお取引先を外部機関と連携してサポートしています。

平成29年7月には、ひょうご産業活性化センターとものづくり補助金の申請に必要な「経営力向上計画」の認定に関するセミナーを開催し、革新的な取組や、新商品・サービスの開発を支援しました。



29/7月
税制改正と経営力向上計画認定のすめ



成長支援への取組

▶ ビジネスマッチング

新たな販路の開拓や新商品の開発、事業の多角化を支援するコンサルティング活動を強化し、平成29年度上期は約500件のビジネス情報を提供しました。

また今年度は、全国の銀行でも採用実績の少ない、大手メーカー出身の技術アドバイザーを2名増員の4名体制としました。技術者目線でお取引先の特徴や課題を把握し、最適なマッチング先との引き合わせや技術支援を続けています。



技術アドバイザーによるコンサルティング活動

▶ ビジネスマッチング(国内商談会)

平成29年7月、異業種間の商談機会を創出する「ビジネス交流フェア」を開催しました。

また9月に開催の「みなと元気メッセ2017」では、50社(団体)のお取引先と「国際フロンティア産業メッセ2017」等を含め、3万人を超える来場者との商談がなされた他、学生向けに「ものづくり企業紹介セミナー」を初めて開催しました。



29/9月
みなと元気メッセ2017(神戸市)

▶ ビジネスマッチング(海外商談会)

平成29年6月の「Mfairバンコク2017ものづくり商談会」、9月の「FBC上海2017ものづくり商談会」に兵庫県と参加し、県内企業の商談をサポートしました。

また8月には、アジア最大級の食品総合見本市「香港Food Expo 2017」にお取引先12社と初めて参加しました。



29/8月
香港Food Expo 2017

中小企業のお客さまの経営改善及び地域活性化のための取組状況について

▶ 海外事業(アジアビジネス)のサポート

お取引先の海外進出ニーズにお応えするため、各種商談会・セミナーを開催しています。平成29年7月には、「為替相場セミナー2017」を開催した他、9月の「上海駐在員事務所 開設10周年記念セミナー」では、お取引先相互の情報交換がなされました。

また、アジアビジネスに携わるお取引先361社(平成29年12月現在)で構成する「みなとアジアサークル」では、海外現地事情などに関するセミナーや情報交換会を定期的に開催しています。



29/9月
上海駐在員事務所 開設10周年記念セミナー



29/12月
神戸グローバル経営塾@みなとアジア・カフエ

その他当行では、海外の5金融機関や国内17事業会社とのネットワークを活用して、お取引先の海外事業をサポートしています。

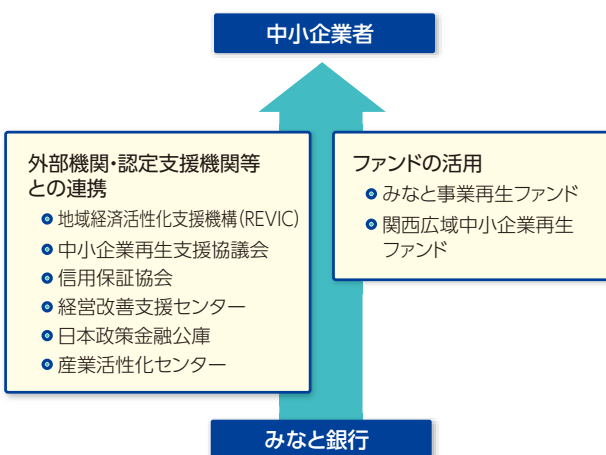
【海外業務提携機関】

所在地	提携先	提携時期
インド/ムンバイ	インドステイト銀行	平成25年 2月
フィリピン/マニラ	メトロポリタン銀行	平成25年 7月
タイ/バンコク	カシコン銀行	平成25年10月
ベトナム/ハノイ	ベトナム投資開発銀行(BIDV)	平成26年10月
ベトナム/ホーチミン	エグジバンク	平成27年 1月

経営改善・事業再生支援への取組

当行では、(株)地域経済活性化支援機構(略称:REVIC)のほか外部機関・認定支援機関等との連携や、「みなと事業再生ファンド」等による資本性借入を活用するなどして、お取引先の経営改善・事業再生を支援しています。

これまでの経営改善への活動で2,700社以上のメイン取引先で経営指標が改善し、事業再生への活動では、現在170社を超える取引先をサポートしています。



事業承継・M&Aへの取組

▶ 事業承継コンサルティング業務

中小企業の経営課題として年々関心が高まる分野であり、平成29年度上期には約130件のご相談をいただきました。今年度は7月にオーダーメイドで融資設計のできる融資商品「お誂え」、10月には、株式取得等に便利な融資商品「のぼり」の取扱いを開始した他、県内各地でセミナーを開催しています。

M&A業務では、従来より好評をいただいている神戸商工会議所と連携した着手数料不要の「兵庫式M&Aサポートシステム」等を活用し、平成29年度上期は6件の成約に至りました。また10月、同システムが近畿経済産業局から先進的な取組事例として紹介されました。



29/6月
事業承継セミナー(加西商工会議所)

▶ 後継者育成

平成29年8月から10月にかけて、事業後継者や若手経営者に、実践的な経営知識の習得をテーマとした、「みなとマネジメントスクール2017」(全5回)を実施しました。

平成21年の開講以降、毎年実施し、延べ225名の方が受講されました。



29/8月
みなとマネジメントスクール2017

事業性評価への取組

当行では、事業性評価室を中心にお取引先の事業実態や成長可能性等を見極める活動を強化したことから、平成29年度上期には、事業性評価融資の取組件数が前年同期比3倍となり、同融資残高は2,000億円を超えました。

今年度は、動産評価アドバイザーを8名に増員した他、経験年数に応じた土曜セミナー(行員研修)を開催するなどして、行員の目利き力向上にも努めています。



29/9月
事業性評価土曜セミナー

「経営者保証に関するガイドライン」への取組

当行では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえて、経営者保証等の必要性を十分に検討し、担保・保証に過度に依存しない融資の取組に努めています。

今後も、本ガイドラインの活用を通じて、お取引先の円滑な資金調達や事業支援に繋がる取組を継続してまいります。

項目	平成29年度上期
新規融資件数	6,411件
うち、無保証で融資した件数	1,230件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	19.19%
既存の保証契約を変更(減額)または解除した件数	140件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	2件

中小企業のお客さまの経営改善及び地域活性化のための取組状況について

4. 地域の活性化に関する取組状況

ものづくりで発展してきた兵庫県は、阪神・淡路大震災以降、医療産業（都市）が存在感を高め、農林漁業分野（生産高や漁獲量）も近畿地区でトップ、歴史ある地場産業を含め、様々な産業が根付いています。平成30年は、神戸市では世界で初めて水素発電の市街地供給の実証実験が始まる他、外国人観光客も増加が見込まれており、当行は自治体や地元大学と連携して地元企業のこれら分野の取組をサポートしてまいります。

※各種ファンドの実績は、平成29年12月現在

次世代分野

航空機やロボット、次世代エネルギー（水素他）分野の企業を支援する「みなと次世代サポートファンド」は、1,126百万円/18件の実績となりました。

また平成29年12月には、ファンド総額を100億円に倍増させた他、融資対象業種にIoT分野も加えるなど、幅広い分野に成長資金を供給する体制を整備しました。

医療・福祉分野

神戸医療産業都市は、スパコン「京」や、高度専門病院、医療関係企業が集積するエリアです。当行では、進出企業をサポートする融資商品「神戸医療産業都市成長支援貸付」を取り扱っている他、平成29年10月には、進出企業の事例等を紹介する医療機器ビジネスセミナーを開催しました。



（神戸市提供）



29/10月
医療機器ビジネスセミナー（神戸市）

農林漁業分野

▶ ひょうご6次産業化ファンド及びみなとAファンド

地域の農林漁業を支援するため、2つのファンドを設立し、両ファンドの出資総額は343百万円/11件と、近畿地区の同種ファンドでトップの実績となりました。今年度は、「兵庫ブランド」の農産品への高い関心に応じていくため、みなとAファンドのファンド総額を10億円に倍増させるなど、支援体制を強化しました。

▶ JR西日本グループとの業務協力

平成29年12月、JR西日本及びグループ企業であるファーム・アライアンス・マネジメントと近年注目が集まる国際認証グローバルGAPに関するセミナーを開催しました。両社とは、県内企業の同認証取得と海外での事業展開を連携して支援しています。



29/12月
グローバルGAPセミナー（大阪市）

観光分野

当行では、兵庫県の観光業を活性化する当行独自の「ひょうご観光活性化ファンド」と瀬戸内地域の7地銀等が連携して同地域の活性化を図る「せとうち観光活性化ファンド」を運営しています。

両ファンドの出資総額は、183百万円/6件となりました。

- ひょうご観光活性化ファンド（60百万円/3件）
- せとうち観光活性化ファンド（123百万円/3件）

地域のお客さまへ

個人のお客さまへ

個人コンサルティング体制の充実

低金利環境が続く中、今年1月から「つみたてNISA」（少額投資非課税制度）がスタートしました。当行では、多様な資産運用ニーズにお応えするため、各種セミナーや相談会を開催してきた他、以下取組を通じて、コンサルティング体制を充実させました。

- ・ 生前贈与ニーズに対応する新商品の取扱開始（29/3月～）
- ・ タブレット端末の機能拡充（29/4月～）
- ・ 三宮コンサルティングプラザの土・日営業開始（29/11月～）



29/9月
大規模セミナー



三宮コンサルティングプラザ

ATMご利用時間の拡大

平成29年10月、提携コンビニATMについて、主に平日・休日の夜間から深夜のご利用時間帯を拡大しました。

提携コンビニATM

対象となるATM	セブン銀行ATM、ローソンATM、イーネットATM	
ご利用時間帯	月～金曜日	0:10～23:50（月曜日は7:00～23:50）
	土曜日	0:10～23:50
	日曜日	0:10～21:00
	祝日	各曜日のご利用時間に準ずる

※当座カードによるお預入れは、平日7:00～15:00となります。

安心・快適な店づくり

障がいをお持ちのお客さまにも快適にご利用いただけるよう、障がいの疑似体験や市民救命士講習等を実施しています。

また各店舗では、視覚障がい者対応ATMや卓上型対話支援システムの導入などの整備を進めています。



29/6月
サービスケア研修

社会貢献活動

安全な地域社会の実現へ

平成29年7月、高齢者のキャッシュカードによるATM振込を一部制限する取組を始めました。この取組は、兵庫県警と連携して、高齢者を特殊詐欺の被害からお守りするもので、ATMコーナーや窓口での啓発活動もあわせて実施しました。

また11月には、県警や自治体で構成される「官民合同対策プロジェクト」と連携して、「サイバーセキュリティセミナー」を開催し、約200名の参加者へサイバー攻撃への備えを働きかけました。



29/7月
兵庫県警との啓発活動



29/11月
サイバーセキュリティセミナー

金融リテラシーの実践

平成29年8月、神戸市立博物館において「みなと銀行 夏休みイベント」を兵庫県金融広報委員会等と開催しました。

当日は、神戸開港150年にちなんだ絵をマグカップに描く「ワークショップ」と、お金の大切さを学ぶ「マネー教室」を併催し、30名の小学生に楽しく学んでいただきました。

また12月には、県立高等特別支援学校（三田市）で企業就労を目指す生徒31名を対象に「銀行口座の利用方法」などについて、出張授業を行いました。



29/8月 マネー教室



29/12月 金融教室(出張授業)

大阪フィルハーモニー交響楽団 神戸公演の開催

平成29年7月、三井住友銀行と共同で大阪フィルハーモニー交響楽団の演奏会を開催しました。

2年連続となる本演奏会には、お取引先200名を含めて1,600名を超える方々が訪れ、「ドヴォルザーク/チェロ協奏曲」等の演奏を楽しんでいただきました。



みなと銀行文化振興財団の助成事業

当財団は、年間30以上の文化・スポーツ事業に助成を行っています。

平成29年度は、10月の神戸異人館街周辺で催された「第36回神戸ジャズストリート」、1月の「あじさいコンサート」の運営等を支援しました。



30/1月 あじさいコンサート

地域イベントへの協賛・参加

当行では、兵庫県内の伝統行事や市民まつりなど20イベントに協賛し、行員は運営ボランティアなどで参加しています。

平成29年度上期のイベント

- ・神戸まつり (神戸市/5月)
- ・相生ペーロン祭 (相生市/5月)
- ・たなばたまつり (神戸市/7月)
- ・長田神社夏越祭 (神戸市/7月)
- ・姫路みなと祭 (姫路市/7月)
- ・豊岡柳まつり (豊岡市/8月)
- ・貴布禰神社 尼崎だんじり祭 (尼崎市/8月)
- ・淡路島まつり (洲本市/8月)
- ・篠山デカンショ祭 (篠山市/8月)
- ・小野まつり (小野市/8月)
- ・いたみ花火大会 (伊丹市/8月)



29/5月 相生ペーロン祭



29/8月 貴布禰神社 尼崎だんじり祭



29/8月 豊岡柳まつり



29/8月 篠山デカンショ祭

また、行員をメンバーの中心とする吹奏楽団「みなとウインズ」は、神戸まつりや西播磨ふれあいフェスティバル(赤穂郡)等に参加し、地域の方々に演奏を楽しんでいただいています。



29/5月 神戸まつり

行員の活躍をサポート

ダイバーシティの推進

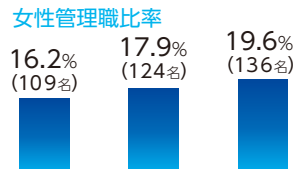
一人ひとりがイキイキと働き活躍できる職場環境や仕事と家庭の両立支援制度の整備に努めています。

女性のキャリア形成の一環として「ウィメンズ・ネクスト研修」や「ダイバーシティ・ミーティング」等の啓発活動から、女性管理職比率は19.6%まで高まりました。(平成29年10月)

今後は、国際都市神戸の地域性も活かし、外国人留学生の採用・活用も検討してまいります。



29/6月 ウィメンズ・ネクスト研修



平成27年10月 平成28年10月 平成29年10月

「健康経営」に向けた取組

役職員の心身の健康維持増進と企業の生産性向上に繋がる「健康経営」を実践しています。平成29年度は、従来から進めている人間ドック受診率向上に加え、以下の①～⑥の取組や「フライデー休暇」の新設による有給休暇取得促進等も行っていきます。

平成29年度の主な取組

- ① ヘルスケアポイント制度の拡充
- ② スポーツクラブ「ルネサンス」との契約締結
- ③ 昼休み歯磨きキャンペーンの実施
- ④ ストレッチ体操のリニューアル(神戸経済同友会体操の導入)
- ⑤ サマータイム期間中の「ウォーキングチャレンジ」
- ⑥ 役職員向け「健康セミナー」の継続 等



ストレッチ体操に取り組む行員

株式の状況／株主優待制度／役員一覧／主要な連結子会社

株式の状況

(平成29年9月30日現在)

●発行済株式数 41,095千株 ●株主数 6,636人

大株主

(平成29年9月30日現在)

株主名	株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	18,483	45.04
みなと銀行共栄会	3,457	8.42
日本生命保険相互会社	1,130	2.75
みなと銀行従業員持株会	931	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	895	2.18
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	566	1.37
住友生命保険相互会社	520	1.26
三井住友海上火災保険株式会社	442	1.07
明治安田生命保険相互会社	353	0.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	351	0.85

(注) 1. 株式会社三井住友銀行の株数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出し、議決権行使の指図権を留保している当行株式16,550千株(持株比率40.32%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。
2. 持株比率は当行所有自己株式(57千株)を控除して計算しております。

株主優待制度

株主優待制度について

株主の皆さまからの日頃のご支援への感謝とともに、当行株式の魅力を高め、より多くの方々へ当行株式を中長期的にお持ちいただけるよう、株主優待定期預金の取扱いをしております。

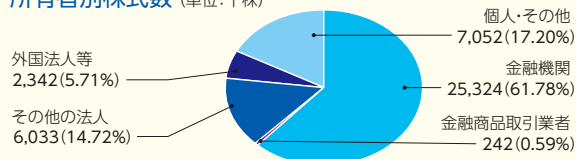
●商品概要

商品名	株主優待定期預金(スーパー定期)
ご利用対象者	平成29年3月末時点で 当行株100株以上保有の個人株主さま
取扱期間	平成29年7月3日から 平成30年6月29日までの1年間
お預け入れ期間	1年
お預け入れ金額	10万円以上300万円以下
適用金利	店頭表示金利+0.3% 満期日前に中途解約された場合は、 当行所定の中途解約利率を適用
その他	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年6月末、対象の株主さまへ郵送する「株主優待定期預金クーポン」と引き換えに本定期預金のお預け入れを受付 クーポンの第三者への譲渡は不可 海岸通支店、神戸ポート支店、住宅ローンプラザを除く営業店窓口のみで取扱い 満期日以降は満期日の店頭表示金利(1年もの)にて自動継続

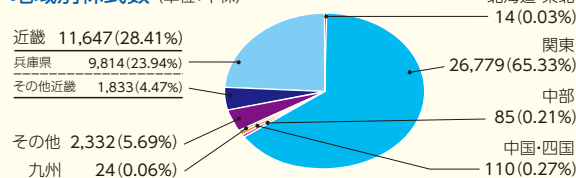
単元株式の分布状況

(平成29年9月30日現在)

所有者別株式数 (単位:千株)



地域別株式数 (単位:千株)



役員一覧

(平成29年9月30日現在)

取締役会長 (代表取締役)	尾野 俊二
※取締役頭取 (代表取締役)	服部 博明
※専務取締役 (代表取締役)	木村 真也
※専務取締役	武市 寿一
※常務取締役	安国 尚史
※常務取締役	近藤 智彦
取締役(社外役員)	大橋 忠晴
取締役(社外役員)	高橋 亘
常勤監査役	森本 剛
常勤監査役	西川 正彦
監査役(社外役員)	余部 信也
監査役(社外役員)	木村 光利
監査役(社外役員)	吉武 準一
常務執行役員	中島 亨
常務執行役員	織田 研二郎
常務執行役員	阿曾 薫
執行役員	山下 勝司
執行役員	丸山 克明
執行役員	小笠原 貴生
執行役員	藤井 生也
執行役員	加藤 浩一
執行役員	山崎 浩司
執行役員	井場 芳樹
執行役員	阪本 一朗
執行役員	岡部 真治
執行役員	西岡 政直
執行役員	藤本 剛
執行役員	中島 浩二
執行役員	森田 成敏
執行役員	吉田 正樹
執行役員	近重 行夫
執行役員	板場 大海

※印の取締役は、執行役員を兼務しております。

主要な連結子会社

(平成29年9月30日現在)

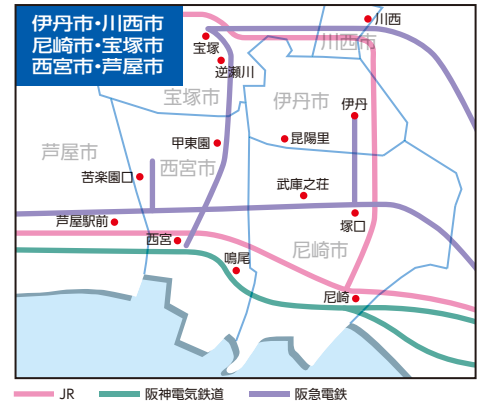
名称	主要な事業の内容
みなとビジネスサービス(株)	事務処理代行業務他
みなとアセットリサーチ(株)	不動産・動産の調査業務
みなと保証(株)	信用保証業務
みなとリース(株)	リース業務、ファクタリング業務他
(株)みなとカード	クレジットカード業務他
みなとシステム(株)	コンピュータ関連業務他
みなとキャピタル(株)	投資業務、経営相談業務他
みなとコンサルティング(株)	経営相談業務、セミナー・研修会運営他

主要営業エリアである兵庫県を中心に106か店を有し、兵庫県下最大規模の店舗ネットワークを展開しています。



住宅ローンプラザ

店 舗 名	
姫路住宅ローンプラザ	三宮住宅ローンプラザ
加古川住宅ローンプラザ	本山住宅ローンプラザ
西明石住宅ローンプラザ	西宮住宅ローンプラザ
西神住宅ローンプラザ	塚口住宅ローンプラザ
舞子住宅ローンプラザ	梅田住宅ローンプラザ
藤原台住宅ローンプラザ	



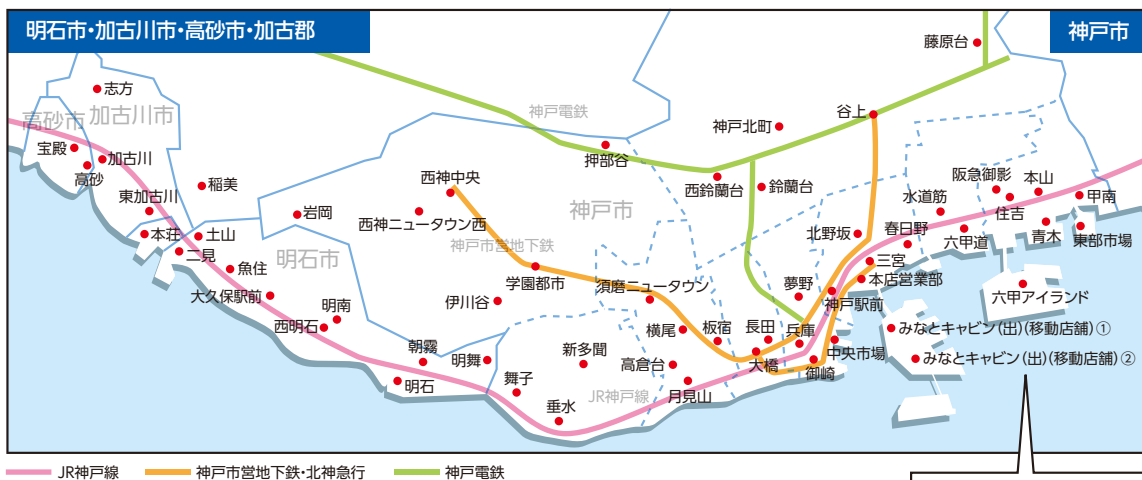
エリア	店舗数*
兵庫県	101か店
うち神戸市	42か店
大阪府・東京都	5か店
合計	106か店



*三宮・梅田の各住宅ローンプラザ、非対面式個人ローン専門店「神戸ポート支店」、非対面式インターネット・テレフォン専門店「海岸通支店」を含みます。移動店舗「みなとキャビン出張所」は含みません。

海外店舗

名 称
上海駐在員事務所 (日本美納都銀行股份有限公司 上海代表処)



移動店舗「みなとキャビン出張所」2か所で営業しています。

営業場所	営業日
① 神戸学院大学 ポートアイランド キャンパス	火・木
② 医療センター駅前	月・水・金

資料編

連結情報

連結情報	13
中間連結財務諸表	16
注記事項（平成29年中間期）	19

単体情報

中間財務諸表	23
注記事項（平成29年中間期）	25
損益の状況	27
預金業務	32
貸出業務	33
有価証券関係	35
デリバティブ取引情報	38
経営指標・その他	39

自己資本の充実の状況等について

(パーゼルⅢ 追加開示項目)

自己資本の構成に関する開示事項	41
定量的な開示事項	44

単体情報

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

●概況及び組織に関する事項	
○大株主一覧	10
●主要な業務に関する事項	
○事業の概況	4-5
○主な経営指標の推移	5
經常収益	
經常利益	
中間純利益	
資本金、発行済株式の総数	
純資産額	
総資産額	
預金残高	
貸出金残高	
有価証券残高	
自己資本比率	
従業員数	
○業務に関する指標	
業務粗利益・業務粗利益率	27
資金運用収支・役員取引等収支等	27、30
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	28
資金利鞘	39
受取利息・支払利息の増減	29
総資産經常利益率・純資産經常利益率	39
総資産中間純利益率・純資産中間純利益率	39
預金科目別平均残高	32
定期預金の残存期間別残高	32
貸出金科目別平均残高	33
貸出金の残存期間別残高	33
預貸率	33
貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	33
貸出金使途別残高	34
貸出金業種別残高	34
中小企業等に対する貸出金	34
特定海外債権残高	34
商品有価証券の平均残高	37
有価証券の残存期間別残高	35
有価証券の平均残高	35
預証率	35
●業務運営に関する事項	
○中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況	6-8
●財産の状況に関する事項	
○中間貸借対照表・中間損益計算書・中間株主資本等変動計算書	23-24
○リスク管理債権額	31
破綻先債権	
延滞債権	
3ヵ月以上延滞債権	
貸出条件緩和債権	
○自己資本の充実の状況について	40-53
○時価等情報	
有価証券	35-37
金銭信託	37
デリバティブ取引情報	38
○貸倒引当金	31
○貸出金償却額	31
○金融商品取引法に基づく監査証明	23

連結情報

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

●銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
○事業の概況	13
○主な経営指標の推移	13
經常収益	
經常利益	
親会社株主に帰属する中間純利益	
中間包括利益	
純資産額	
総資産額	
自己資本比率	
●銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
○中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書	16-17
○リスク管理債権額	14
破綻先債権	
延滞債権	
3ヵ月以上延滞債権	
貸出条件緩和債権	
○自己資本の充実の状況について	40-53
○セグメント情報	14-15
○金融商品取引法に基づく監査証明	16
金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則第6条に基づく開示事項	
金融再生法に基づく開示債権	4、31
正常債権	
要管理債権	
危険債権	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	

連結情報

事業の概況

業績

当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

(主要勘定)

預金の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比622億51百万円増加の3兆2,025億60百万円となりました。貸出金の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比198億45百万円増加の2兆5,176億56百万円となりました。また、有価証券の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比824億25百万円減少し、4,124億6百万円となりました。

(損益)

当中間連結会計期間の経常収益は、国債等債券売却益が減少したこと等から、前中間連結会計期間比16億13百万円減少の296億55百万円となりました。

また、経常費用も与信関係費用が減少したこと等から、前中間連結会計期間比2億27百万円減少の253億32百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間比13億85百万円減少の43億23百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比2億2百万円減少し、36億36百万円となりました。

セグメント別の業績は、「銀行業セグメント」での経常収益は前中間連結会計期間比19億81百万円減少の253億80百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比15億58百万円減少の39億37百万円となりました。

また、「リース業セグメント」での経常収益は前中間連結会計期間比2億74百万円増加の33億75百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比47百万円増加の2億21百万円となり、「その他」での経常収益は前中間連結会計期間比80百万円増加の28億4百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比89百万円増加の4億79百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

主な経営指標の推移

	平成27年度 中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	平成28年度 中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	平成29年度 中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結経常収益	32,230 ^{百万円}	31,268	29,655	64,352	60,748
連結経常利益	5,375 ^{百万円}	5,709	4,323	11,854	11,005
親会社株主に帰属する 中間純利益	3,312 ^{百万円}	3,838	3,636	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	— ^{百万円}	—	—	7,360	7,119
連結中間包括利益	△586 ^{百万円}	3,125	6,147	—	—
連結包括利益	— ^{百万円}	—	—	692	4,158
連結純資産額	134,649 ^{百万円}	137,517	142,710	136,019	138,588
連結総資産額	3,502,163 ^{百万円}	3,510,374	3,526,587	3,484,662	3,506,644
連結自己資本比率 (国内基準)	8.68 %	7.19	7.23	8.17	7.14
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	2,447 人 〔772〕	2,501 〔741〕	2,533 〔730〕	2,421 〔757〕	2,472 〔737〕

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年中間期末	平成29年中間期末
破綻先債権	1,491	728
延滞債権	50,560	47,192
3ヵ月以上延滞債権	312	55
貸出条件緩和債権	2,451	3,464
合計	54,815	51,441
貸出金に占める割合	2.20%	2.04%

■破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法・破産法などの法的な整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

■延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

■3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

■貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、経営相談業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループは、全体に占める割合が相当程度ある銀行業務及びリース業務を、「銀行業」「リース業」として報告セグメントとし、それ以外の事業を「その他」としております。

当中間連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「リース業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報等については、変更後の記載方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告されている事業セグメントについて、報告セグメントと報告セグメントに含まれない「その他」間、及び「その他」内の連結子会社間の取引条件等については、一般の取引先と同様に決定されております。

報告セグメント及び「その他」の利益の合計額と中間連結損益計算書の利益計上額との差異、報告セグメント及び「その他」の資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額との差異については、「3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

平成28年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	26,938	3,053	29,991	1,277	31,268	—	31,268
(2)セグメント間の内部経常収益	423	47	471	1,447	1,918	△1,918	—
計	27,362	3,100	30,463	2,724	33,187	△1,918	31,268
セグメント利益	5,495	173	5,669	390	6,059	△350	5,709
セグメント資産	3,504,462	19,811	3,524,273	655,697	4,179,971	△669,597	3,510,374
その他の項目							
減価償却費	1,536	13	1,550	29	1,579	0	1,580
資金運用収益	17,729	211	17,940	92	18,033	△410	17,622
資金調達費用	1,002	44	1,047	8	1,055	△66	989
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,372	37	1,410	14	1,424	—	1,424

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、事務処理代行、経営相談業務等を含んでおります。

3.調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△350百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額△669,597百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(3) 減価償却費の調整額0百万円、資金運用収益の調整額△410百万円、資金調達費用の調整額△66百万円は連結処理に伴う調整額であります。

4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

平成29年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	24,956	3,320	28,276	1,378	29,655	—	29,655
(2)セグメント間の内部経常収益	424	54	478	1,425	1,904	△1,904	—
計	25,380	3,375	28,755	2,804	31,560	△1,904	29,655
セグメント利益	3,937	221	4,158	479	4,638	△314	4,323
セグメント資産	3,519,128	21,011	3,540,140	657,319	4,197,459	△670,872	3,526,587
その他の項目							
減価償却費	1,434	14	1,449	23	1,473	△3	1,469
資金運用収益	17,240	202	17,442	86	17,528	△408	17,120
資金調達費用	926	45	971	6	977	△64	913
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,062	—	1,062	13	1,076	—	1,076

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
 2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、事務処理代行、経営相談業務等を含んでおります。
 3.調整額は以下のとおりであります。
 (1)セグメント利益の調整額△314百万円は、連結処理に伴う調整額であります。
 (2)セグメント資産の調整額△670,872百万円は、連結処理に伴う調整額であります。
 (3)減価償却費の調整額△3百万円、資金運用収益の調整額△408百万円、資金調達費用の調整額△64百万円は連結処理に伴う調整額であります。
 4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

平成28年中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	16,482	6,488	2,927	5,370	31,268

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1)経常収益
 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 (2)有形固定資産
 当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成29年中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	15,830	5,496	3,185	5,143	29,655

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1)経常収益
 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 (2)有形固定資産
 当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

平成28年中間期

該当事項はありません。

平成29年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	111	—	111	—	111

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成28年中間期、平成29年中間期とも、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

平成28年中間期、平成29年中間期とも、該当事項はありません。

中間連結財務諸表

会計監査人の状況

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成29年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	451,600	485,227
コールローン及び買入手形	3,762	3,359
買入金銭債権	1,904	2,178
商品有価証券	490	406
有価証券	485,201	412,406
貸出金	2,480,378	2,517,656
外国為替	7,571	10,221
リース債権及びリース投資資産	8,485	8,339
その他資産	34,952	50,248
有形固定資産	33,074	33,316
無形固定資産	4,802	4,427
退職給付に係る資産	3,152	3,788
繰延税金資産	4,047	2,952
支払承諾見返	10,581	11,050
貸倒引当金	△19,632	△18,992
資産の部合計	3,510,374	3,526,587

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成29年9月30日)
(負債の部)		
預金	3,127,130	3,202,560
譲渡性預金	3,701	8,411
債券貸借取引受入担保金	100,851	84,878
借入金	102,977	49,639
外国為替	324	72
その他負債	22,864	24,717
賞与引当金	1,049	1,065
退職給付に係る負債	2,434	473
役員退職慰労引当金	62	64
睡眠預金払戻損失引当金	649	590
繰延税金負債	229	351
支払承諾	10,581	11,050
負債の部合計	3,372,856	3,383,876

(純資産の部)

資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,692	49,693
利益剰余金	49,771	54,636
自己株式	△95	△85
株主資本合計	126,853	131,729
その他有価証券評価差額金	9,512	8,445
退職給付に係る調整累計額	△198	973
その他の包括利益累計額合計	9,314	9,419
新株予約権	229	275
非支配株主持分	1,119	1,286
純資産の部合計	137,517	142,710
負債及び純資産の部合計	3,510,374	3,526,587

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
経常収益	31,268	29,655
資金運用収益	17,622	17,120
（うち貸出金利息）	15,067	14,368
（うち有価証券利息配当金）	2,096	2,265
役務取引等収益	6,490	6,915
その他業務収益	6,230	4,252
その他経常収益	925	1,366
経常費用	25,559	25,332
資金調達費用	989	913
（うち預金利息）	615	490
役務取引等費用	2,099	2,281
その他業務費用	2,813	3,389
営業経費	18,173	17,878
その他経常費用	1,484	869
経常利益	5,709	4,323
特別利益	—	595
その他の特別利益	—	595
特別損失	17	125
固定資産処分損	17	14
減損損失	—	111
税金等調整前中間純利益	5,691	4,792
法人税、住民税及び事業税	1,517	240
法人税等調整額	287	852
法人税等合計	1,805	1,092
中間純利益	3,886	3,700
非支配株主に帰属する中間純利益	47	63
親会社株主に帰属する中間純利益	3,838	3,636

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
中間純利益	3,886	3,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△964	2,404
退職給付に係る調整額	203	42
その他の包括利益合計	△761	2,447
中間包括利益	3,125	6,147
(内 訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,079	6,064
非支配株主に係る中間包括利益	45	82

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	27,484	49,647	47,972	△428	124,676
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,039		△2,039
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,838		3,838
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		44		333	378
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	44	1,799	333	2,177
当中間期末残高	27,484	49,692	49,771	△95	126,853

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,475	△401	10,073	201	1,068	136,019
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,039
親会社株主に帰属する 中間純利益						3,838
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						378
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△962	203	△759	28	51	△679
当中間期変動額合計	△962	203	△759	28	51	1,498
当中間期末残高	9,512	△198	9,314	229	1,119	137,517

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	27,484	49,693	53,052	△84	130,145
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,051		△2,051
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,636		3,636
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,584	△0	1,584
当中間期末残高	27,484	49,693	54,636	△85	131,729

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,060	930	6,991	246	1,204	138,588
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,051
親会社株主に帰属する 中間純利益						3,636
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2,385	42	2,428	28	81	2,538
当中間期変動額合計	2,385	42	2,428	28	81	4,122
当中間期末残高	8,445	973	9,419	275	1,286	142,710

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月 1 日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,691	4,792
減価償却費	1,590	1,478
減損損失	—	111
貸倒引当金の増減 (△)	1,127	222
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△145	57
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△192	42
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△9
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△7	△45
資金運用収益	△17,622	△17,120
資金調達費用	989	913
有価証券関係損益 (△)	△3,155	△1,276
為替差損益 (△は益)	10,578	△4,501
固定資産処分損益 (△は益)	17	14
退職給付信託設定損益 (△は益)	—	△595
商品有価証券の純増 (△) 減	38	206
貸出金の純増 (△) 減	13,617	△20,415
預金の純増減 (△)	33,971	62,409
譲渡性預金の純増減 (△)	△1,869	△1,150
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△283	△17,237
有利息預け金の純増 (△) 減	△245	△66
コールローン等の純増 (△) 減	△2,364	△1,655
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	13,026	△28,316
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	3,932	△3,254
外国為替 (負債) の純増減 (△)	283	△3
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	341	42
資金運用による収入	18,250	17,150
資金調達による支出	△1,062	△933
その他	△2,105	△17,758
小計	74,365	△26,904
法人税等の支払額	△1,035	△1,521
法人税等の還付額	1	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,332	△28,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△167,773	△94,412
有価証券の売却による収入	123,943	121,433
有価証券の償還による収入	53,593	68,778
有形固定資産の取得による支出	△981	△700
有形固定資産の売却による収入	1	93
その他	△437	△364
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,345	94,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△3,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△18,300	—
非支配株主からの払込みによる収入	6	0
配当金の支払額	△2,032	△2,047
非支配株主への配当金の支払額	—	△1
リース債務の返済による支出	△67	△22
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	378	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,015	△2,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,671	64,339
現金及び現金同等物の期首残高	391,463	419,752
現金及び現金同等物の中間期末残高	450,135	484,091

注記事項 当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 14社
 みなとビジネスサービス株式会社
 みなとアセットリサーチ株式会社
 みなと保証株式会社
 みなとリース株式会社
 株式会社みなとカード
 みなとシステム株式会社
 みなとキャピタル株式会社
 みなとコンサルティング株式会社
 みなとビジネスリレー投資事業有限責任組合
 みなとエクイティサポート投資事業有限責任組合
 ひょうご6次産業化ファンド投資事業有限責任組合
 みなとAファンド投資事業有限責任組合
 みなとビジネスリレーファンド2号投資事業有限責任組合
 ひょうご観光活性化ファンド投資事業有限責任組合
- (2) 非連結子会社
 該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当ありません
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 6月末日 6社
 9月末日 8社
- (2) 連結子会社は、それぞれ中間決算日の財務諸表により連結しております。中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等(時価のある株式については中間連結決算期末月1ヵ月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物: 8年~50年
 その他: 2年~20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ②無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,707百万円であります。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当中間連結会計期間末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払出見込額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
 ・金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。
- (13) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

- (当行と株式会社関西アーバン銀行及び株式会社近畿大阪銀行との経営統合について)
 当行は、平成29年9月26日開催の取締役会において、株式会社りそなホールディングス(以下、「りそなホールディングス」)、株式会社三井住友フィナンシャルグループ(以下、「三井住友フィナンシャルグループ」)、株式会社三井住友銀行(以下、「三井住友銀行」)、当行、株式会社関西アーバン銀行(以下、「関西アーバン銀行」)及び株式会社近畿大阪銀行(以下、「近畿大阪銀行」)の6社(以下、6社を併せて「全当事者」)の間で、関係当局等の許認可等が得られること等を前提として、りそなホールディングスが中間持株会社「株式会社関西みらいフィナンシャルグループ」(以下、「本持株会社」)を設立すること、りそなホールディングスが保有する近畿大阪銀行株式の全部を本持株会社へ譲渡すること、りそなホールディングスが当行及び関西アーバン銀行の各普通株式を対象とする公開買付け(以下、「本公開買付け」)をそれぞれ実施すること、三井住友銀行が保有する関西アーバン銀行の第一種優先株式(以下、「本優先株式」)をりそなホールディングスへ譲渡すること、並びに、本持株会社による当行及び関西アーバン銀行との株式交換(以下、「本株式交換」)をそれぞれ実施すること等により、当行、関西アーバン銀行及び近畿大阪銀行の3社(以下、「統合グループ」)、3社をそれぞれ以下「統合各社」の経営統合(以下、「本経営統合」)を行うことを決議し、同日、全当事者間で統合契約書(以下、「本統合契約」)を締結致しました。当行は、本統合契約に基づき、本持株会社との間で、本持株会社を株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする本株式交換(本株式交換の効力発生を以下、「本クロージング」)を行うことを決定致しました。
- (1) 本経営統合の経緯
 平成29年3月3日公表の「株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行及び株式会社近畿大阪銀行の経営統合に関する基本合意について」に記載のとおり、全当事者は、統合各社がそれぞれの強み・特性を活かすつつ、関西経済のさらなる活性化や力強い発展に貢献することは、関西をマザーマーケットとする金融機関としての最大の使命であり、ひいては日本経済の持続的な成長の一翼を担うものであるとの基本認識のもと、統合各社が長年培ってきたお客さま及び地域社会との関係をベースに、「関西の未来とともに歩む新たなリテール金融サービスモデル」の構築に向けて、統合準備委員会を設置して企業理念、ガバナンス、経営方針、ビジネスモデル、統合形態などの協議・検討を進めてまいりました。その結果、本持株会社の下に統合各社が結集する本経営統合を行うことで、統合各社が単独で存続する以上の企業価値の向上を実現できるとの判断に至り、平成29年9月26日、本経営統合を行うことについて最終合意致しました。
- (2) 本経営統合の方法
 本経営統合は、本統合契約に基づき、①本経営統合の一連の行為が重要な点において法令等の違反を構成せず、違反を構成することが合理的に見込まれていないこと(関係当局等において、当該行為を制限又は禁止する旨を求

注記事項 (平成29年中間期)

める申立、訴訟その他の手続に係属しておらず、また、当該行為を制限又は禁止する旨の関係当局等の判断等が存在しないことを含む。)、②本経営統合の一連の行為が重要な点において許認可等に抵触せず、抵触することが合理的に見込まれていないこと(当該行為を行うことについて必要とされる独占禁止法上の待機期間及び審査期間が経過していることを含む。)、及び③本経営統合の実行又はその経済条件に重大な悪影響を与える事態その他本経営統合の目的の達成が困難となる事態のいずれもが発生・判断しておらず、発生・判断することが合理的に見込まれていないことを条件として、下記(i)乃至(iii)の3段階のステップを経て、当行、関西アーバン銀行及び近畿大阪銀行の各社が本持株会社の完全子会社となる持株会社方式によるものと致します。そして、かかる統合の結果、りそなホールディングスは本持株会社を議決権の51%程度を有する連結子会社とし、三井住友フィナンシャルグループはその子会社を通じた保有分を含めて本持株会社の議決権の22.3%から26.3%程度を保有し本持株会社を持分法適用関連会社と致します。

- (i) りそなホールディングスによる本持株会社の設立、りそなホールディングスによる本持株会社の増資の引受け、株式会社りそな銀行(以下、「りそな銀行」)から本持株会社に対する貸付の実施、及び、りそなホールディングスが保有する近畿大阪銀行の株式の全ての本持株会社への譲渡
- (ii) りそなホールディングスによる当行の普通株式及び関西アーバン銀行の普通株式を対象とする上限付き公開買付けの実施(平成29年12月27日～平成30年2月14日を予定)並びに本優先株式の取得(平成30年2月20日を予定)
- (iii) 本持株会社による当行及び関西アーバン銀行との株式交換の実施(平成30年4月1日の効力発生を予定)

(3) 本経営統合の日程

平成29年9月26日	本統合契約の締結に係るりそなホールディングス、三井住友銀行、当行、関西アーバン銀行及び近畿大阪銀行の取締役会決議及び三井住友フィナンシャルグループの執行役の決定 本統合契約の締結
平成29年10月16日	当行及び関西アーバン銀行の各臨時株主総会並びに関西アーバン銀行の普通株主及び本優先株主による種類株主総会の基準日公告
平成29年10月31日	当行及び関西アーバン銀行の各臨時株主総会並びに関西アーバン銀行の普通株主及び本優先株主による種類株主総会の基準日
平成29年11月14日	本持株会社の設立、本株式交換に係る株式交換契約締結
平成29年12月7日	近畿大阪銀行株式譲渡の実行
平成29年12月26日	本持株会社、当行及び関西アーバン銀行の各臨時株主総会、関西アーバン銀行の普通株主及び本優先株主による各種類株主総会
平成29年12月27日	当行株式公開買付け及び関西アーバン銀行株式公開買付けの開始日
平成30年2月14日(予定)	当行株式公開買付け及び関西アーバン銀行株式公開買付けの終了日
平成30年2月20日(予定)	本優先株式譲渡の実行
平成30年3月28日(予定)	当行の普通株式及び関西アーバン銀行の普通株式の上場廃止
平成30年3月30日(予定)	当行及び関西アーバン銀行の議決権基準日削除に係る定款変更の効力発生
平成30年4月1日(予定)	本株式交換の効力発生 本持株会社普通株式のテクニカル上場
平成31年4月頃(予定)	関西アーバン銀行-近畿大阪銀行合併

上記スケジュールは、今後、本経営統合に係る手続及び協議を進める中で、金融庁、公正取引委員会等の関係当局等への届出、許認可の取得その他の本経営統合に向けた諸準備の進捗、又はその他の理由により変更が生じる場合があります。

(4) 本経営統合の主な条件の概要

本経営統合に関する主な条件の概要は以下のとおりです。

本株式交換の条件	①本持株会社と当行との間の株式交換に係る株式交換比率 1 : 2.37 ②本持株会社と関西アーバン銀行との間の普通株式に係る株式交換比率は1 : 1.60とし、本優先株式に係る株式交換比率は1 : 1.30975768とする。
----------	---

本公開買付けの条件	①当行株式公開買付けの条件 (i) 公開買付けの対象 当行の普通株式 (ii) 公開買付け価格 2,233円 (iii) 上限、下限 上限は6,182,500株とし、下限は設定しない。 (iv) 公開買付け期間 平成29年12月27日～平成30年2月14日(30営業日) (v) 決済の開始日 公開買付け期間が終了した後遅滞なく (vi) 三井住友銀行による応募数(三井住友銀行が信託管理人からの同意等を条件として、退職給付信託の受託者へ応募を指図することにより、応募される株式数を含む) 18,483,435株 (vii) 公開買付けの撤回条件 りそなホールディングスは、金融商品取引法第27条の11第1項但書及び金融商品取引法施行令第14条第1項第1号イ乃至リ及びリ乃至ニ、第3号イ乃至チ及びヌ並びに同条第2項第3号乃至第6号に規定する公開買付けの撤回事由が生じた場合には、金融商品取引法の定める方法により、公開買付けを撤回することができるものとする。なお、本項の適用に当たっては、金融商品取引法施行令第14条第1項第3号ヌに定める「イからリまでに掲げる事実に基づき、公開買付け開始公告を行った日以後に発生した事情により本統合契約が終了した場合をいうものとする。但し、これらの公開買付けの撤回条件については、当行株式公開買付けの開始までに変更があり得る。
	②関西アーバン銀行株式公開買付けの条件 (i) 公開買付けの対象 関西アーバン銀行の普通株式 (ii) 公開買付け価格 1,503円 (iii) 上限、下限 上限は11,029,200株とし、下限は設定しない。 (iv) 公開買付け期間 平成29年12月27日～平成30年2月14日(30営業日) (v) 決済の開始日 公開買付け期間が終了した後遅滞なく (vi) 三井住友銀行による応募数 36,109,772株 (vii) 公開買付けの撤回条件 りそなホールディングスは、金融商品取引法第27条の11第1項但書及び金融商品取引法施行令第14条第1項第1号イ乃至リ及びリ乃至ニ、第3号イ乃至チ及びヌ並びに同条第2項第3号乃至第6号に規定する公開買付けの撤回事由が生じた場合には、金融商品取引法の定める方法により、公開買付けを撤回することができるものとする。なお、本項の適用に当たっては、金融商品取引法施行令第14条第1項第3号ヌに定める「イからリまでに掲げる事実に基づき、公開買付け開始公告を行った日以後に発生した事情により本統合契約が終了した場合をいうものとする。但し、これらの公開買付けの撤回条件については、関西アーバン銀行株式公開買付けの開始までに変更があり得る。
近畿大阪銀行株式譲渡の条件	①近畿大阪銀行株式譲渡株数 1,827,196,574株 ②近畿大阪銀行株式譲渡価格 86,079,226,690円(1株あたり47.11円) ③本持株会社の資本・負債の調達金額及び条件 (i) 資本による調達金額 (a) 募集株式数 62,278,950株 (b) 払込金額 1株につき942.2円 ※本クロージング日以降の本持株会社の株価水準及び証券取引所から要請される投資単位の水準を考慮し、近畿大阪銀行の1株あたり価格の20倍相当としております。 (c) 払込金額の総額 58,679,226,690円 (d) 増加する資本金及び資本準備金 資本金:29,339,613,345円(1株につき47.11円) 資本準備金:29,339,613,345円(1株につき47.11円) ※本持株会社は、資本準備金の額の減少を実施し、減少後の資本準備金の額を0円とする予定です。 (ii) 負債による調達金額及び条件 (a) 貸付人 りそな銀行 (b) 調達金額 27,400,000,000円 (c) その他の条件 同種の独立した第三者間の取引と同等の条件とする。

本優先株式譲渡の条件	①本優先株式譲渡株数 73,000,000株 ②本優先株式譲渡価格 74,000,000,000円(1株あたり1,013.70円。当該譲渡価格に経過未払配当相当額は含まれず、別途の経過未払配当相当額の清算も行われない。)
剰余金の配当に関する条件	本クローリングまでを基準日とする当行、関西アーバン銀行、近畿大阪銀行の剰余金の配当 ①当行 (i) 基準日 平成30年3月31日 (ii) 配当額 総額2,052,000,000円を上限とする。 ②関西アーバン銀行 (i) 基準日 (a) 普通株式 平成30年3月31日 (b) 優先株式 平成30年3月31日 (ii) 配当額 (a) 普通株式 総額2,940,000,000円を上限とする。 (b) 優先株式 総額1,860,000,000円を上限とする。 ③近畿大阪銀行 (i) 基準日 近畿大阪銀行株式譲渡の実行日の前日以前の日 (ii) 配当額 総額1,269,901,618円

(5) 本株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	株式会社関西みらいフィナンシャルグループ (英文名称 Kansai Mirai Financial Group, Inc.)
本店の所在地	大阪市中央区備後町2丁目2番1号
代表者の氏名	代表取締役社長執行役員 菅 哲哉 なお、代表取締役は4名とし、その他の代表取締役3名には、それぞれ、本クローリング日における当行の取締役頭取、関西アーバン銀行の取締役頭取及び近畿大阪銀行の代表取締役社長が就任する予定です。
資本金の額	29,589,614,338円(増資後予定)
事業の内容	銀行持株会社として、次の業務を営むことを目的とする。 1.当会社の属する銀行持株会社グループの経営管理及びこれに付帯又は関連する一切の業務 2.前号の業務のほか、銀行法により銀行持株会社が行うことのできる業務

(中間連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 728百万円
延滞債権額 47,192百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 55百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 3,464百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 51,441百万円
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
19,204百万円
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間連結貸借対照表に計上した額は次のとおりであります。
65,696百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 118,168百万円

貸出金	44,840百万円
預け金	0百万円
その他資産	87百万円
計	163,096百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,880百万円
借入金	44,128百万円
債券貸借取引受入担保金	84,878百万円
上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	12,820百万円
金融商品等差入担保金	608百万円
その他資産	21,957百万円
(中央清算機関差入証拠金等)	
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	3,099百万円
8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	497,542百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	485,865百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
9.有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	21,596百万円
10.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	5,200百万円
11.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	41,439百万円

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 932百万円
部分直接償却取立益 95百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 222百万円
- その他の特別利益は、退職給付信託に係る信託設定益であります。
- 固定資産の減損処理に当たり、当行は、営業用店舗については営業ブロック(連携して営業を行っている営業店グループ)をグルーピングの単位として取扱っており、連結子会社は各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。当行では、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。
固定資産のうち、以下の資産については、移転に伴う遊休化により、投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額111百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額(百万円)
兵庫県神戸市北区	遊休	土地及び建物等	111
計			111

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としておりますが、売却や他への転用が困難な資産は備忘価額まで減額しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	41,095	—	—	41,095	
合計	41,095	—	—	41,095	
自己株式					
普通株式	57	0	—	57	(注)
合計	57	0	—	57	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類		新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結会計期間末 残高 (百万円)	摘要
		当連結会計年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少	当中間連結会計期間末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			275	
合計			—			275	

注記事項 (平成29年中間期)

3. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,051	50	平成29年3月31日	平成29年6月30日
	種類株式	—	—	—	—

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	485,227百万円
有利息預け金	△1,136百万円
現金及び現金同等物	484,091百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表に含めておりません(注2)参照)。また、中間連結貸借対照表上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位: 百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	485,227	485,227	—
(2) コールローン及び買入手形	3,359	3,359	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	406	406	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	12,455	12,474	18
其他有価証券	393,536	393,536	—
(5) 貸出金	2,517,656		
貸倒引当金(※1)	△18,184		
	2,499,471	2,506,594	7,122
資産計	3,394,456	3,401,598	7,141
(1) 預金	3,202,560	3,202,881	△321
(2) 譲渡性預金	8,411	8,411	0
(3) 債券貸借取引受入担保金	84,878	84,878	—
(4) 借入金	49,639	48,075	1,564
負債計	3,345,490	3,344,247	1,243
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	713	713	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	713	713	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。
- コールローン及び買入手形
これらは、残存期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっております。
- 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表される基準価額によっております。自行保証付私債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、発行先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。
- 貸出金
貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、貸出先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
なお、一部の当座貸越等、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

- 預金、(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価

額)を時価とみなしております。定期性預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率等を用いております。

- 債券貸借取引受入担保金
これらは、残存期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 借入金
一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
①非上場株式(※1)(※2)	3,301
②組合出資金等(※3)	3,112
合計	6,414

- (※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について12百万円減損処理を行っております。
(※3) 組合出資金等のうち、組合財産等非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

- ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 28百万円
- ストック・オプションの内容

	株式会社みなと銀行第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役8名、当行執行役員19名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 31,900株
付与日	平成29年7月21日
権利確定条件	当行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	平成29年6月29日から平成29年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	平成29年7月22日から平成59年7月21日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	1,991円

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

- 1株当たり純資産額
1株当たり純資産額 3,439.48円
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	142,710百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,561百万円
(うち新株予約権)	275百万円
(うち非支配株主持分)	1,286百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	141,148百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	41,037千株

- 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	88.61円
親会社株主に帰属する中間純利益	3,636百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	3,636百万円
普通株式の期中平均株式数	41,037千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	88.28円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	154千株
うち新株予約権	154千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

単体情報 中間財務諸表

会計監査人の状況

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	451,592	485,202
コールローン	3,762	3,359
商品有価証券	490	406
有価証券	488,120	414,529
貸出金	2,494,964	2,533,353
外国為替	7,571	10,221
その他資産	21,506	35,211
その他の資産	21,506	35,211
有形固定資産	32,791	33,063
無形固定資産	4,703	4,366
前払年金費用	3,198	3,201
繰延税金資産	3,699	3,128
支払承諾見返	10,451	10,946
貸倒引当金	△18,391	△17,861
資産の部合計	3,504,462	3,519,128

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)
(負債の部)		
預金	3,136,414	3,208,346
譲渡性預金	7,701	16,411
債券貸借取引受入担保金	100,851	84,878
借入金	102,977	49,639
外国為替	324	72
その他負債	11,375	12,781
未払法人税等	1,378	336
リース債務	698	816
資産除去債務	390	355
その他の負債	8,907	11,272
賞与引当金	949	966
退職給付引当金	2,062	1,148
睡眠預金払戻損失引当金	649	590
支払承諾	10,451	10,946
負債の部合計	3,373,757	3,385,782

(純資産の部)		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,692	49,693
資本準備金	27,431	27,431
その他資本剰余金	22,260	22,261
利益剰余金	44,358	48,580
利益準備金	53	53
その他利益剰余金	44,304	48,527
別途積立金	2,325	2,325
繰越利益剰余金	41,979	46,202
自己株式	△95	△85
株主資本合計	121,440	125,673
その他有価証券評価差額金	9,034	7,396
評価・換算差額等合計	9,034	7,396
新株予約権	229	275
純資産の部合計	130,704	133,345
負債及び純資産の部合計	3,504,462	3,519,128

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
経常収益	27,362	25,380
資金運用収益	17,729	17,240
(うち貸出金利息)	15,052	14,361
(うち有価証券利息配当金)	2,391	2,558
役員取引等収益	5,527	5,933
その他業務収益	3,175	836
その他経常収益	929	1,370
経常費用	21,866	21,443
資金調達費用	1,002	926
(うち預金利息)	615	490
役員取引等費用	2,457	2,580
その他業務費用	—	270
営業経費	17,209	16,930
その他経常費用	1,196	735
経常利益	5,495	3,937
特別利益	—	595
特別損失	17	125
税引前中間純利益	5,478	4,406
法人税、住民税及び事業税	1,271	19
法人税等調整額	319	834
法人税等合計	1,591	853
中間純利益	3,887	3,552

単体情報 中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	27,484	27,431	22,216	49,647	53	2,325	40,132	42,510	△428	119,214	
当中間期変動額											
剰余金の配当							△2,039	△2,039		△2,039	
中間純利益							3,887	3,887		3,887	
自己株式の取得									△0	△0	
自己株式の処分			44	44					333	378	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	44	44	—	—	1,847	1,847	333	2,225	
当中間期末残高	27,484	27,431	22,260	49,692	53	2,325	41,979	44,358	△95	121,440	

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,993	9,993	201	129,408
当中間期変動額				
剰余金の配当				△2,039
中間純利益				3,887
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				378
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△958	△958	28	△929
当中間期変動額合計	△958	△958	28	1,295
当中間期末残高	9,034	9,034	229	130,704

当中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	27,484	27,431	22,261	49,693	53	2,325	44,701	47,079	△84	124,173	
当中間期変動額											
剰余金の配当							△2,051	△2,051		△2,051	
中間純利益							3,552	3,552		3,552	
自己株式の取得									△0	△0	
自己株式の処分										—	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,500	1,500	△0	1,500	
当中間期末残高	27,484	27,431	22,261	49,693	53	2,325	46,202	48,580	△85	125,673	

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,440	5,440	246	129,861
当中間期変動額				
剰余金の配当				△2,051
中間純利益				3,552
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,955	1,955	28	1,984
当中間期変動額合計	1,955	1,955	28	3,484
当中間期末残高	7,396	7,396	275	133,345

注記事項 (平成29年中間期)

注記事項 当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等(時価のある株式については中間決算期末月1ヵ月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,039百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当中間会計期間末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払出見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

(当行と株式会社関西アーバン銀行及び株式会社近畿大阪銀行との経営統合について)

中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,778百万円
出資金	1,336百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	747百万円
延滞債権額	47,492百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	55百万円
------------	-------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	3,464百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	51,759百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

注記事項 (平成29年中間期)

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

19,204百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間貸借対照表に計上した額は次のとおりであります。

65,696百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	118,168百万円
貸出金	44,840百万円
預け金	0百万円
その他の資産	87百万円
計	163,096百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,880百万円
借入金	44,128百万円
債券貸借取引受入担保金	84,878百万円

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	12,820百万円
その他の資産(中央清算機関差入証拠金等)	22,565百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	3,053百万円
-----	----------

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	493,282百万円
---------	------------

うち原契約期間が1年以内のもの	481,605百万円
-----------------	------------

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	5,200百万円
----------	----------

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

41,439百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	931百万円
部分直接償却取立益	95百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	751百万円
無形固定資産	685百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	51百万円
----------	-------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

種 類	平成28年中間期	平成29年中間期
業務粗利益	22,972	20,232
(業務粗利益率)	1.36%	1.21%
資金運用収支	16,726	16,313
役務取引収支	3,070	3,353
その他業務収支	3,175	565
経費（臨時的経費を除く）	△ 16,866	△ 16,861
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	6,106	3,370
一般貸倒引当金繰入額（正の値は戻入額）	983	428
業務純益	7,089	3,799
臨時損益	△ 1,594	137
経常利益	5,495	3,937

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成28年中間期			平成29年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	16,814	938	17,729	15,942	1,321	17,240
資金調達費用	849	177	1,026	500	449	949
資金運用収支	15,965	761	16,726	15,441	872	16,313
役務取引等収益	5,395	131	5,526	5,802	130	5,932
役務取引等費用	2,426	30	2,456	2,550	29	2,579
役務取引等収支	2,969	101	3,070	3,252	100	3,352
その他業務収益	219	2,955	3,174	257	579	836
その他業務費用	—	—	—	0	270	270
その他業務収支	219	2,955	3,174	256	309	565
業務粗利益	19,154	3,818	22,972	18,950	1,281	20,232
業務粗利益率	1.17%	4.85%	1.36%	1.17%	1.40%	1.21%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{年換算ベース業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

損益の状況

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成28年中間期			平成29年中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(49,825)	(23)	1.03%	(62,446)	(23)	0.98%
うち貸出金	3,239,806	16,814		3,215,390	15,942	
うち商品有価証券	2,430,679	14,819	1.21	2,437,510	13,878	1.13
うち有価証券	477	0	0.40	414	0	0.41
うち預け金	377,943	1,758	0.92	334,742	1,792	1.06
	380,879	191	0.10	379,775	190	0.09
資金調達勘定	3,231,433	849	0.05	3,288,196	500	0.03
うち預金	3,089,748	562	0.03	3,156,083	444	0.02
うち譲渡性預金	11,641	1	0.02	17,824	0	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	9,701	0	0.00	51,067	2	0.00
うち借入金	103,121	87	0.16	62,315	35	0.11
うち社債	16,500	180	2.18	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成28年中間期59,109百万円、平成29年中間期130,969百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成28年中間期			平成29年中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	156,874	938	1.19%	181,566	1,321	1.45%
うち貸出金	42,693	233	1.09	58,199	483	1.65
うち有価証券	101,705	632	1.24	111,435	765	1.37
うちコールローン	3,112	24	1.57	2,461	18	1.52
うち預け金	1	0	0.45	0	0	0.49
資金調達勘定	(49,825)	(23)	0.22	(62,446)	(23)	0.48
うち預金	158,781	177		183,358	449	
うち預金	21,011	53	0.50	20,646	46	0.44
うちコールマネー	840	3	0.77	84	0	1.37
うち債券貸借取引受入担保金	84,119	84	0.20	97,685	363	0.74
うち借入金	2,895	11	0.82	2,416	15	1.29

(注) 1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

合計

(単位：百万円)

種 類	平成28年中間期			平成29年中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	3,346,855	17,729	1.05%	3,334,510	17,240	1.03%
うち貸出金	2,473,372	15,052	1.21	2,495,709	14,361	1.14
うち商品有価証券	477	0	0.40	414	0	0.41
うち有価証券	479,649	2,390	0.99	446,178	2,558	1.14
うちコールローン	3,112	24	1.57	2,461	18	1.52
うち預け金	380,880	191	0.10	379,776	190	0.09
資金調達勘定	3,340,389	1,002	0.05	3,409,107	926	0.05
うち預金	3,110,759	615	0.03	3,176,730	490	0.03
うち譲渡性預金	11,641	1	0.02	17,824	0	0.00
うちコールマネー	840	3	0.77	84	0	1.37
うち債券貸借取引受入担保金	93,820	85	0.18	148,753	365	0.49
うち借入金	106,016	99	0.18	64,731	51	0.15
うち社債	16,500	180	2.18	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成28年中間期59,109百万円、平成29年中間期130,969百万円）を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成28年中間期			平成29年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△82	△1,157	△1,239	△194	△676	△871
うち貸出金	366	△1,301	△934	38	△980	△941
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	0	△0
うち有価証券	△223	△64	△288	△201	234	33
うちコールローン	△9	—	△9	—	—	—
うち預け金	△6	△1	△7	△0	△0	△1
支払利息	5	△443	△437	8	△357	△348
うち預金	4	△264	△259	9	△126	△117
うち譲渡性預金	△4	△3	△8	0	△0	△0
うち債券貸借取引受入担保金	0	—	0	2	△0	2
うち借入金	11	△35	△23	△34	△17	△52
うち社債	△130	△6	△136	△180	—	△180

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成28年中間期			平成29年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	67	△56	11	179	202	382
うち貸出金	48	30	78	128	120	249
うち有価証券	4	△79	△74	66	66	133
うちコールローン	19	△0	19	△5	△0	△5
うち預け金	△0	0	△0	△0	0	△0
支払利息	27	81	108	42	230	272
うち預金	12	31	44	△0	△6	△7
うちコールマネー	0	1	2	△2	0	△2
うち債券貸借取引受入担保金	14	42	57	50	227	278
うち借入金	△0	6	5	△1	5	3

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計

(単位：百万円)

種 類	平成28年中間期			平成29年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△18	△1,210	△1,228	△65	△423	△489
うち貸出金	419	△1,275	△855	128	△820	△691
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	0	△0
うち有価証券	△238	△124	△363	△166	334	167
うちコールローン	△11	21	9	△5	△0	△5
うち預け金	△6	△1	△7	△0	△0	△1
支払利息	12	△341	△329	18	△95	△76
うち預金	5	△221	△215	10	△134	△124
うち譲渡性預金	△4	△3	△8	0	△0	△0
うちコールマネー	0	1	2	△2	0	△2
うち債券貸借取引受入担保金	22	35	57	135	145	280
うち借入金	12	△31	△18	△38	△9	△48
うち社債	△130	△6	△136	△180	—	△180

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

損益の状況

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

種 類		平成28年中間期	平成29年中間期
国内 業務 部門	役務取引等収益	5,395	5,802
	うち預金・貸出業務	1,781	1,794
	うち為替業務	1,292	1,274
	うち証券関連業務	158	163
	うち代理業務	687	667
	うち保護預り・貸金庫業務	324	323
	うち保証業務	108	123
	うち投資信託関係業務	1,043	1,455
役務取引等費用		2,426	2,550
うち為替業務		285	282
国際 業務 部門	役務取引等収益	131	130
	うち預金・貸出業務	7	7
	うち為替業務	123	122
	うち保証業務	0	0
	役務取引等費用	30	29
うち為替業務		30	29
合計	役務取引等収益	5,527	5,933
	役務取引等費用	2,457	2,580

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

種 類		平成28年中間期	平成29年中間期
国内 業務 部門	商品有価証券売買益(△は損)	2	△0
	国債等債券売却損益	12	9
	金融派生商品収益	203	245
	その他	1	1
	小計	219	256
国際 業務 部門	外国為替売買益(△は損)	124	△74
	国債等債券売却損益	2,810	347
	金融派生商品収益	21	36
	小計	2,955	309
合計	3,175	565	

経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成28年中間期	平成29年中間期
給料・手当	8,462	8,626
退職給付費用	662	376
福利厚生費	48	48
減価償却費	1,536	1,434
土地建物機械賃借料	1,001	1,049
宮繕費	15	14
消耗品費	191	186
給水光熱費	132	137
旅費	15	14
通信費	296	305
広告宣伝費	161	124
諸会費・寄付金・交際費	122	113
租税公課	1,095	1,036
その他	3,466	3,462
合計	17,209	16,930

(注) 中間損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年中間期末	平成29年中間期末
破綻先債権	1,618	747
延滞債権	50,817	47,492
3ヵ月以上延滞債権	312	55
貸出条件緩和債権	2,451	3,464
合計	55,200	51,759
貸出金に占める割合	2.21%	2.04%

■破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法・破産法などの法的な整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

■延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

■3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

■貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

種 類	平成28年中間期末	平成29年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,698	12,651
危険債権	39,869	36,549
要管理債権	2,764	3,519
小計	56,332	52,720
正常債権	2,487,057	2,538,346
合計	2,543,390	2,591,066
総与信残高に占める割合	2.21%	2.03%

■破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

■危険債権

経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

■要管理債権

3ヵ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権です。(但し、破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権は除く)

貸倒引当金

(単位：百万円)

種 類	平成28年中間期					平成29年中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	6,150	5,166	—	6,150	5,166	5,172	4,743	—	5,172	4,743
個別貸倒引当金	12,689	2,580	1,260	784	13,224	13,077	1,611	440	1,131	13,117
合計	18,839	7,747	1,260	6,935	18,391	18,250	6,355	440	6,304	17,861

貸出金償却額

(単位：百万円)

種 類	平成28年中間期	平成29年中間期
貸出金償却額	12	65

預金業務

預金科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年中間期末				平成29年中間期末			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
流動性預金	1,971,335	—	1,971,335	62.7	2,090,136	—	2,090,136	64.8
うち有利息	1,666,231	—	1,666,231	53.0	1,771,968	—	1,771,968	54.9
定期性預金	1,121,160	—	1,121,160	35.7	1,087,915	—	1,087,915	33.7
うち固定金利	1,121,074	—	1,121,074	35.7	1,087,842	—	1,087,842	33.7
うち変動金利	23	—	23	0.0	23	—	23	0.0
その他	19,487	24,430	43,918	1.4	9,834	20,460	30,295	1.0
小計	3,111,983	24,430	3,136,414	99.8	3,187,886	20,460	3,208,346	99.5
譲渡性預金	7,701	—	7,701	0.2	16,411	—	16,411	0.5
合計	3,119,685	24,430	3,144,116	100.0	3,204,298	20,460	3,224,758	100.0

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年中間期				平成29年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
流動性預金	1,942,535	—	1,942,535	62.2	2,045,412	—	2,045,412	64.0
うち有利息	1,646,691	—	1,646,691	52.7	1,745,454	—	1,745,454	54.6
定期性預金	1,134,263	—	1,134,263	36.3	1,097,561	—	1,097,561	34.4
うち固定金利	1,134,173	—	1,134,173	36.3	1,097,486	—	1,097,486	34.4
うち変動金利	23	—	23	0.0	23	—	23	0.0
その他	12,949	21,011	33,960	1.1	13,109	20,646	33,756	1.0
小計	3,089,748	21,011	3,110,759	99.6	3,156,083	20,646	3,176,730	99.4
譲渡性預金	11,641	—	11,641	0.4	17,824	—	17,824	0.6
合計	3,101,389	21,011	3,122,400	100.0	3,173,907	20,646	3,194,554	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成28年中間期末							
定期預金	346,523	206,465	472,276	44,195	39,721	11,939	1,121,122
うち固定金利	346,489	206,465	472,268	44,189	39,721	11,939	1,121,074
うち変動金利	9	—	8	5	—	—	23
うちその他	24	—	—	—	—	—	24
平成29年中間期末							
定期預金	329,677	210,905	459,133	38,960	40,015	9,195	1,087,888
うち固定金利	329,645	210,904	459,120	38,960	40,015	9,195	1,087,842
うち変動金利	9	0	13	—	—	—	23
うちその他	22	—	0	—	—	—	22

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

個人・法人別預金残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年中間期末		平成29年中間期末	
	預金残高	構成比 (%)	預金残高	構成比 (%)
個人	2,423,728	77.9	2,486,402	78.0
一般法人	655,476	21.1	667,503	20.9
金融機関他	32,778	1.0	33,980	1.1
合計	3,111,983	100.0	3,187,886	100.0

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

貸出業務

貸出金科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年中間期末				平成29年中間期末			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
手形貸付	45,213	—	45,213	1.8	45,729	982	46,711	1.8
証書貸付	2,172,055	46,029	2,218,084	88.9	2,207,608	50,937	2,258,545	89.2
当座貸越	214,119	—	214,119	8.6	210,363	—	210,363	8.3
割引手形	17,547	—	17,547	0.7	17,732	—	17,732	0.7
合計	2,448,935	46,029	2,494,964	100.0	2,481,433	51,919	2,533,353	100.0

平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年中間期				平成29年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
手形貸付	46,877	369	47,246	1.9	44,316	1,184	45,501	1.8
証書貸付	2,187,212	42,324	2,229,536	90.2	2,193,409	57,014	2,250,424	90.2
当座貸越	178,366	—	178,366	7.2	183,883	—	183,883	7.4
割引手形	18,222	—	18,222	0.7	15,900	—	15,900	0.6
合計	2,430,679	42,693	2,473,372	100.0	2,437,510	58,199	2,495,709	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
	平成28年中間期末						
貸出金残高	224,967	268,761	298,683	178,247	1,309,842	214,461	2,494,964
うち変動金利	—	146,681	144,669	109,441	1,044,717	127,990	—
うち固定金利	—	122,079	154,013	68,806	265,125	86,471	—
平成29年中間期末							
貸出金残高	233,586	254,553	297,267	172,592	1,364,817	210,536	2,533,353
うち変動金利	—	126,286	160,200	98,283	1,087,804	121,178	—
うち固定金利	—	128,266	137,067	74,309	277,012	89,357	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

預貸率

(単位：%)

種 類	平成28年中間期		平成29年中間期	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
期末	78.49	188.40	77.44	253.75
計	79.35		78.55	
期中平均	78.37	203.19	76.79	281.87
計	79.21		78.12	

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	貸出金		支払承諾見返	
	平成28年中間期末	平成29年中間期末	平成28年中間期末	平成29年中間期末
有価証券	6,092	6,899	—	—
債権	24,232	21,925	380	616
不動産	570,914	582,496	1,934	1,934
その他	1,182	2,918	—	—
小計	602,422	614,239	2,315	2,550
保証	868,970	879,805	4,591	3,021
信用	1,023,571	1,039,308	3,545	5,373
合計	2,494,964	2,533,353	10,451	10,946

貸出業務

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年中間期末		平成29年中間期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	1,272,174	50.99	1,311,867	51.78
運転資金	1,222,790	49.01	1,221,485	48.22
合計	2,494,964	100.00	2,533,353	100.00

貸出金業種別残高

(単位：先、百万円)

業種別	平成28年中間期末			平成29年中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比 (%)	貸出先数	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	97,744	2,494,939	100.00	97,388	2,533,348	100.00
製造業	2,252	223,870	8.97	2,174	220,028	8.69
農業、林業	112	1,021	0.04	118	2,042	0.08
漁業	55	358	0.01	51	334	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	9	809	0.03	9	849	0.03
建設業	2,817	109,473	4.39	2,849	100,315	3.96
電気・ガス・熱供給・水道業	76	14,819	0.59	88	17,422	0.69
情報通信業	200	38,277	1.53	205	35,564	1.40
運輸業、郵便業	649	117,481	4.71	667	109,119	4.31
卸売業、小売業	3,769	268,135	10.75	3,663	258,660	10.21
金融業、保険業	122	100,822	4.04	124	111,342	4.40
不動産業、物品賃貸業	3,980	577,499	23.15	4,003	613,687	24.22
各種サービス業	4,491	225,159	9.03	4,495	239,333	9.45
地方公共団体	44	146,602	5.88	41	149,311	5.89
その他	79,168	670,609	26.88	78,901	675,338	26.66
特別国際金融取引勘定分	1	25	100.00	1	5	100.00
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	1	25	100.00	1	5	100.00
合計	97,745	2,494,964		97,389	2,533,353	

(注) 貸出先数は延べ先数を計上しています。

中小企業等に対する貸出金

(単位：先、百万円)

	平成28年中間期末	平成29年中間期末
貸出先数	97,288	96,958
総先数に占める割合 (総貸出先数)	99.53% (97,744)	99.55% (97,388)
貸出金残高	1,972,847	2,020,260
総貸出金残高に占める割合 (総貸出金残高)	79.07% (2,494,939)	79.74% (2,533,348)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年中間期末	平成29年中間期末
消費者ローン残高	854,327	861,852
住宅ローン残高	824,950	827,420
その他ローン残高	29,376	34,432

特定海外債権残高

該当事項はありません。

有価証券関係

有価証券の平均残高

期末残高

平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年中間期		平成29年中間期		平成28年中間期		平成29年中間期	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
国内業務部門								
国債	170,963	35.0	129,674	31.3	169,408	35.3	143,224	32.1
地方債	20,960	4.3	11,854	2.8	30,466	6.4	13,637	3.1
社債	122,255	25.0	103,447	25.0	122,671	25.6	114,483	25.7
株式	28,775	5.9	31,362	7.5	18,910	3.9	18,981	4.2
その他の証券	33,089	6.8	44,220	10.7	36,487	7.6	44,416	9.9
国際業務部門								
その他の証券	112,076	23.0	93,968	22.7	101,705	21.2	111,435	25.0
うち外国債券	106,629	21.8	88,469	21.3	96,340	20.1	104,823	23.5
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	488,120	100.0	414,529	100.0	479,649	100.0	446,178	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成28年中間期末								
国債	42,122	96,978	21,176	10,687	—	—	—	170,963
地方債	9,039	5,660	6,260	—	—	—	—	20,960
社債	36,791	62,530	13,851	2,518	6,562	—	—	122,255
株式	—	—	—	—	—	—	28,775	28,775
その他の証券	11,376	7,121	3,306	2,638	83,641	14,006	23,074	145,165
うち外国債券	9,285	3,336	183	—	80,137	13,687	—	106,629
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	99,330	172,290	44,595	15,844	90,203	14,006	51,850	488,120
平成29年中間期末								
国債	60,296	51,185	10,484	—	—	7,709	—	129,674
地方債	2,586	4,373	4,894	—	—	—	—	11,854
社債	44,369	31,913	15,752	5,852	5,559	—	—	103,447
株式	—	—	—	—	—	—	31,362	31,362
その他の証券	1,947	6,513	8,346	4,506	88,791	479	27,604	138,189
うち外国債券	1,064	1,343	—	1,106	84,954	—	—	88,469
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	109,200	93,986	39,477	10,358	94,350	8,188	58,966	414,529

預証率

(単位：%)

		平成28年中間期	平成29年中間期
期末	国内業務部門	12.05	10.00
	国際業務部門	458.74	459.26
	計	15.52	12.85
期中平均	国内業務部門	12.18	10.54
	国際業務部門	484.05	539.71
	計	15.36	13.96

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の範囲

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年中間期末			平成29年中間期末		
		中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を 超えるもの	地方債	9,767	9,794	27	3,199	3,203	4
	社債	5,203	5,233	29	5,206	5,222	16
	小計	14,971	15,028	56	8,406	8,426	20
時価が中間貸借対照表計上額を 超えないもの	地方債	304	304	△0	4,049	4,047	△1
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	304	304	△0	4,049	4,047	△1
合計		15,275	15,332	56	12,455	12,474	18

有価証券関係

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成28年中間期末			平成29年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式、出資金及び関連法人等株式、出資金

(単位：百万円)

	平成28年中間期末		平成29年中間期末
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式、出資金	4,893	子会社・子法人等株式、出資金	5,114
関連法人等株式、出資金	—	関連法人等株式、出資金	—
合計	4,893	合計	5,114

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年中間期末			平成29年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,335	9,932	10,402	24,911	11,855	13,055
	債券	290,373	287,242	3,130	198,428	197,027	1,400
	国債	170,963	169,003	1,959	121,965	121,195	769
	地方債	10,888	10,841	46	3,818	3,805	12
	社債	108,522	107,398	1,124	72,645	72,026	619
	その他	92,377	89,648	2,728	32,407	31,875	531
	小計	403,085	386,823	16,261	255,746	240,758	14,987
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,571	3,078	△506	455	551	△95
	債券	8,529	8,589	△60	34,093	34,372	△279
	国債	—	—	—	7,709	7,832	△122
	地方債	—	—	—	788	789	△0
	社債	8,529	8,589	△60	25,595	25,751	△155
	その他	48,215	50,912	△2,696	101,333	105,422	△4,088
	小計	59,315	62,580	△3,264	135,882	140,346	△4,463
合計	462,401	449,404	12,997	391,629	381,105	10,524	

時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年中間期末	平成29年中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	2,090	2,217
その他	3,458	3,112
合計	5,549	5,329

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成28年中間期における減損処理額はありませぬ。平成29年中間期における減損処理額は64百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

平成28年中間期、平成29年中間期とも、該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年中間期末	平成29年中間期末
評価差額	12,997	10,524
その他有価証券	12,997	10,524
(△) 繰延税金負債	3,962	3,127
その他有価証券評価差額金	9,034	7,396

商品有価証券の売買高及び平均残高

売買高

平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年中間期		平成29年中間期	
	平成28年中間期	平成29年中間期	平成28年中間期	平成29年中間期
商品国債	387	534	65	114
商品地方債	141	340	412	299
合計	528	874	477	414

公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	平成28年中間期	平成29年中間期
地方債・政府保証債	500	860
合計	500	860

公共債及び証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

種 類	平成28年中間期	平成29年中間期
国債	188	258
地方債・政府保証債	83	0
合計	272	258
証券投資信託	19,308	33,001

デリバティブ取引情報

平成28年中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物 売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	金利オプション 売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約 売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取証・支払動	73,288	67,557	2,877	2,877
		受取動・支払証	64,691	63,006	△1,702	△1,702
		受取動・支払動	—	—	—	—
金利オプション	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
その他	売建	4,759	4,302	88	100	
	買建	4,759	4,302	△54	△61	
合計		—	—	1,209	1,214	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	通貨オプション 売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	137,208	118,077	157	157	
	為替予約	27,168	5,117	1,380	1,380	
	通貨オプション	売建	7,806	—	△326	△326
		買建	1,845	1,496	△149	0
その他	売建	1,845	1,496	174	23	
	買建	—	—	—	—	
合計		—	—	1,236	1,236	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

該当事項はありません。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

平成29年中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物 売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	金利オプション 売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約 売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取証・支払動	102,811	94,662	2,457	2,457
		受取動・支払証	84,998	83,049	△1,054	△1,054
		受取動・支払動	—	—	—	—
金利オプション	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
その他	売建	7,445	7,365	100	107	
	買建	7,445	7,365	△32	△36	
合計		—	—	1,470	1,473	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	通貨オプション 売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	128,208	98,124	115	115	
	為替予約	35,264	11,792	△1,073	△1,073	
	通貨オプション	売建	8,548	—	183	183
		買建	1,668	1,290	△79	49
その他	売建	1,668	1,290	97	△32	
	買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△756	△756	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

該当事項はありません。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

経営指標・その他

利益率

(単位：%)

種 類	平成28年中間期		平成29年中間期	
	0.31	9.24	0.22	6.35
総資産経常利益率	0.31	9.24	0.22	6.35
純資産経常利益率	9.24	9.24	6.35	6.35
総資産中間純利益率	0.22	0.22	0.20	0.20
純資産中間純利益率	6.54	6.54	5.73	5.73

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{年換算ベース利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{年換算ベース利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

資金利鞘

(単位：%)

	平成28年中間期		平成29年中間期	
	1.03	1.07	0.98	1.03
国内業務部門	1.03	1.07	0.98	1.03
国際業務部門	1.19	0.50	1.45	0.77
合計	1.05	1.06	1.03	1.04
資金運用利回り	1.03	1.07	0.98	1.03
資金調達原価	1.07	1.07	1.03	1.03
総資金利鞘	△0.04	△0.04	△0.05	△0.05
資金運用利回り	1.19	0.50	1.45	0.77
資金調達原価	0.50	0.50	0.77	0.77
総資金利鞘	0.69	0.69	0.68	0.68
資金運用利回り	1.05	1.06	1.03	1.04
資金調達原価	1.06	1.06	1.03	1.04
総資金利鞘	△0.01	△0.01	△0.01	△0.01

(注) 「国内業務部門」とは国内店の円建取引であります。

1店舗当たり・従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成28年中間期		平成29年中間期	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
預金	29,661	29,456	30,422	30,137
1店舗当たり	1,400	1,383	1,419	1,397
従業員1人当たり	1,400	1,383	1,419	1,397
貸出金	23,537	23,333	23,899	23,544
1店舗当たり	1,111	1,095	1,115	1,091
従業員1人当たり	1,111	1,095	1,115	1,091

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおります。
3. 従業員数は出向者を除いております。なお、従業員数には取締役を兼務しない執行役員を含んでおります。

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分	平成28年中間期		平成29年中間期	
	口数	金額	口数	金額
送金	3,437	2,360,552	3,393	2,325,519
各地へ向けた分	3,437	2,360,552	3,393	2,325,519
為替	5,007	2,549,070	5,021	2,538,230
各地より受けた分	5,007	2,549,070	5,021	2,538,230
代金	52	96,015	44	78,790
各地へ向けた分	52	96,015	44	78,790
取立	58	107,787	52	94,867
各地より受けた分	58	107,787	52	94,867

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分	平成28年中間期		平成29年中間期	
	口数	金額	口数	金額
仕向	594	655	655	655
各地へ向けた分	594	655	655	655
為替	216	197	197	197
買入為替	216	197	197	197
被仕向	232	269	269	269
各地より受けた分	232	269	269	269
為替	66	59	59	59
取立為替	66	59	59	59
合計	1,109	1,180	1,180	1,180

外貨建資産残高

(単位：千米ドル)

種 類	平成28年中間期末	平成29年中間期末
コールローン	36,746	29,681
外国為替	51,836	35,947
貸付金	256,446	276,257
有価証券	1,017,369	856,513
その他	102,678	7,189
合計	1,465,076	1,205,589

自己資本の充実の状況等について

(バーゼルⅢ 追加開示項目)

自己資本の構成に関する開示事項	41-43
定量的な開示事項	44
自己資本の充実度に関する事項	44-45
信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項	45-50
信用リスク削減手法に関する事項	50
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	51
証券化エクスポージャーに関する事項	51-52
オペレーショナル・リスクに関する事項	53
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	53
銀行勘定における金利リスクに関する事項	53

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について開示しております。

バーゼルⅢ 追加開示項目

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

算出においては、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出は標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出は、銀行は先進的計測手法、連結子会社は基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	平成28年中間期		平成29年中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	126,853		131,729	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,177		77,178	
うち、利益剰余金の額	49,771		54,636	
うち、自己株式の額（△）	95		85	
うち、社外流出予定額（△）	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△79		584	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△79		584	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	229		275	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,230		4,808	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,230		4,808	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,633		3,593	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれるものの額	808		789	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	137,676		141,781	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	1,333	2,000	1,844	1,229
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,333	2,000	1,844	1,229
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1	2	91	61
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	875	1,312	1,577	1,051
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	2,210		3,514	

バーゼルⅢ 追加開示項目

(単位：百万円)

項 目	平成28年中間期	平成29年中間期	
		経過措置による不算入額	経過措置による不算入額
自己資本			
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	135,465		138,267
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	1,836,746		1,864,649
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,316		2,342
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	2,000		1,229
うち、繰延税金資産	2		61
うち、退職給付に係る資産	1,312		1,051
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—
うち、上記以外に該当するものの額	0		0
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	46,582		45,305
信用リスク・アセット調整額	—		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,883,329		1,909,955
連結自己資本比率			
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	7.19%		7.23%

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目	平成28年中間期		平成29年中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	121,440		125,673	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,177		77,178	
うち、利益剰余金の額	44,358		48,580	
うち、自己株式の額（△）	95		85	
うち、社外流出予定額（△）	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	229		275	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,166		4,743	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,166		4,743	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,633		3,593	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	131,469		134,287	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,306	1,959	1,818	1,212
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,306	1,959	1,818	1,212
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	91	61
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	887	1,331	1,333	889
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	2,193		3,244	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	129,276		131,042	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,830,523		1,858,999	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,290		2,162	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,959		1,212	
うち、繰延税金資産	—		61	
うち、前払年金費用	1,331		889	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	40,982		39,672	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,871,506		1,898,672	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	6.90%		6.90%	

バーゼルⅢ 追加開示項目

定量的な開示事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

連結

(単位：百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成28年中間期		平成29年中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	445	17	115	4
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	703	28	200	8
国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	10~20	202	8	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	2,638	105	2,443	97
地方三公社向け	20	0	0	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	17,413	696	12,452	498
法人等向け	20~100	835,035	33,401	842,613	33,704
中小企業等向け及び個人向け	75	285,100	11,404	291,333	11,653
抵当権付住宅ローン	35	160,839	6,433	161,479	6,459
不動産取得等事業向け	100	331,064	13,242	351,726	14,069
三月以上延滞等	50~150	9,151	366	4,571	182
取立未済手形	20	20	0	28	1
信用保証協会等による保証付	0~10	11,571	462	11,673	466
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100~1250	36,073	1,442	38,897	1,555
(うち出資等のエクスポージャー)	100	36,073	1,442	38,897	1,555
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—	—	—
上記以外	100~250	104,920	4,196	103,492	4,139
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等以外のエクスポージャー)	250	186	7	173	6
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	27,028	1,081	22,106	884
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	77,705	3,108	81,212	3,248
証券化 (オリジネーターの場合)	20~1250	—	—	—	—
(うち再証券化)	40~1250	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	20~1250	8,876	355	11,901	476
(うち再証券化)	40~1250	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	22,240	889	22,821	912
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	3,316	132	2,342	93
他の金融機関の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
CVAリスク	—	6,757	270	6,196	247
中央清算機関関連エクスポージャー	—	373	14	361	14
信用リスク (標準的手法)	—	1,836,746	73,469	1,864,649	74,585
オペレーショナル・リスク	—	46,582	1,863	45,305	1,812
総所要自己資本額	—	—	75,333	—	76,398

(注) 1. 所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%
 2. 信用リスク・アセットの算出においては、標準的手法を採用しております。
 3. 信用リスク・アセットの額は、信用リスク削減手法動案後の額としております。
 4. オペレーショナル・リスク・アセットの算出について、銀行は先進的計測手法、連結子会社は基礎的手法を採用しております。
 5. 各項目のリスク・アセットの額にはオフ・バランス項目を含んでおります。

単体

(単位：百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成28年中間期		平成29年中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	445	17	115	4
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	703	28	200	8
国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	10~20	202	8	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	2,638	105	2,443	97
地方三公社向け	20	0	0	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	17,412	696	12,447	497
法人等向け	20~100	847,734	33,909	856,132	34,245
中小企業等向け及び個人向け	75	285,870	11,434	292,242	11,689
抵当権付住宅ローン	35	160,988	6,439	161,479	6,459
不動産取得等事業向け	100	331,067	13,242	351,726	14,069
三月以上延滞等	50~150	8,891	355	4,493	179
取立未済手形	20	20	0	28	1
信用保証協会等による保証付	0~10	11,571	462	11,673	466
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100~1250	38,786	1,551	41,345	1,653
(うち出資等のエクスポージャー)	100	38,786	1,551	41,345	1,653
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—	—	—
上記以外	100~250	81,536	3,261	79,892	3,195
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等以外のエクスポージャー)	250	186	7	173	6
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	25,925	1,037	21,843	873
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	55,424	2,216	57,874	2,314
証券化 (オリジネーターの場合)	20~1250	—	—	—	—
(うち再証券化)	40~1250	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	20~1250	8,876	355	11,901	476
(うち再証券化)	40~1250	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	23,355	934	24,157	966
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	3,290	131	2,162	86
他の金融機関の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
CVAリスク	—	6,757	270	6,196	247
中央清算機関関連エクスポージャー	—	373	14	361	14
信用リスク (標準的手法)	—	1,830,523	73,220	1,858,999	74,359
オペレーショナル・リスク	—	40,982	1,639	39,672	1,586
総所要自己資本額	—	—	74,860	—	75,946

(注) 1. 所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%
 2. 信用リスク・アセットの算出においては、標準的手法を採用しております。
 3. 信用リスク・アセットの額は、信用リスク削減手法動案後の額としております。
 4. オペレーショナル・リスク・アセットの算出について、銀行は先進的計測手法を採用しております。
 5. 各項目のリスク・アセットの額にはオフ・バランス項目を含んでおります。

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

エクスポージャーの種類	リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等
中央政府及び中央銀行向け 我が国の地方公共団体向け 外国の中央政府等以外の公共部門向け 地方公共団体金融機構向け 我が国の政府関係機関向け 地方三公社向け 金融機関向け 第一種金融商品取引業者向け	OECDのカントリー・リスク・スコア
国際開発銀行向け 法人等向け 証券化	R&I、JCR、Moody's、S&P

信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

(注) 調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び期中平均残高 連結

(単位：百万円)

	平成28年中間期					平成29年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
中間期末残高	3,755,705	2,471,480	415,124	252,184	13,726	3,682,457	2,505,874	336,021	187,579	12,373
平均残高	3,742,732	2,451,673	414,568	237,998	13,475	3,760,053	2,473,188	367,748	197,558	12,675

(注) 債券及びオフ・バランス項目のうち、一部の科目の期中平均残高につきましては、月末残高、四半期残高の平均値を用いております。

単体

(単位：百万円)

	平成28年中間期					平成29年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
中間期末残高	3,749,411	2,486,066	415,114	252,054	13,726	3,675,876	2,521,571	336,001	187,475	12,373
平均残高	3,719,850	2,464,216	414,563	237,858	13,475	3,744,259	2,485,771	367,728	197,449	12,675

(注) 債券及びオフ・バランス項目のうち、一部の科目の期中平均残高につきましては、月末残高、四半期残高の平均値を用いております。

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 地域別（連結）

(単位：百万円)

	平成28年中間期					平成29年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内	3,651,674	2,471,455	311,118	252,184	13,726	3,590,306	2,505,869	243,875	187,579	12,373
国外	104,031	25	104,006	—	—	92,151	5	92,146	—	—
合計	3,755,705	2,471,480	415,124	252,184	13,726	3,682,457	2,505,874	336,021	187,579	12,373

地域別（単体）

(単位：百万円)

	平成28年中間期					平成29年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内	3,645,380	2,486,041	311,108	252,054	13,726	3,583,725	2,521,566	243,855	187,475	12,373
国外	104,031	25	104,006	—	—	92,151	5	92,146	—	—
合計	3,749,411	2,486,066	415,114	252,054	13,726	3,675,876	2,521,571	336,001	187,475	12,373

バーゼルⅢ 追加開示項目

業種別 (連結)

(単位：百万円)

	平成28年中間期					平成29年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内店分	3,755,680	2,471,455	415,124	252,184	13,726	3,682,452	2,505,869	336,021	187,579	12,373
製造業	276,293	223,870	37,171	3,438	928	263,882	220,028	27,707	4,528	699
農業、林業	1,274	1,021	220	25	7	2,543	2,042	410	24	5
漁業	358	358	—	—	—	334	334	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	809	809	—	—	—	849	849	—	—	—
建設業	117,758	109,473	6,564	849	44	110,218	100,315	8,169	725	104
電気・ガス・熱供給・水道業	15,619	12,932	2,500	—	179	18,081	15,636	2,294	—	137
情報通信業	39,916	38,277	1,233	200	—	36,779	35,564	911	102	—
運輸業、郵便業	127,539	117,481	8,095	306	305	119,320	109,119	8,159	347	330
卸売業、小売業	288,634	268,135	9,319	2,101	3,801	278,290	258,660	9,649	1,944	2,554
金融業、保険業	877,151	97,624	48,704	237,880	5,562	835,483	106,991	29,497	171,631	5,638
不動産業、物品賃貸業	571,409	558,601	7,387	427	1,910	604,507	592,220	5,416	1,780	1,859
各種サービス業	244,149	225,159	12,792	3,840	979	261,023	239,333	13,185	6,388	1,037
地方公共団体	168,155	146,602	20,913	0	6	161,753	149,311	11,843	0	6
その他	1,026,609	671,107	260,223	3,114	—	989,383	675,461	218,778	107	—
特別国際金融取引勘定分	25	25	—	—	—	5	5	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	25	25	—	—	—	5	5	—	—	—
合計	3,755,705	2,471,480	415,124	252,184	13,726	3,682,457	2,505,874	336,021	187,579	12,373

業種別 (単体)

(単位：百万円)

	平成28年中間期					平成29年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内店分	3,749,386	2,486,041	415,114	252,054	13,726	3,675,871	2,521,566	336,001	187,475	12,373
製造業	273,644	223,870	37,171	3,438	928	260,847	220,028	27,707	4,528	699
農業、林業	1,264	1,021	210	25	7	2,463	2,042	390	24	5
漁業	358	358	—	—	—	334	334	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	809	809	—	—	—	849	849	—	—	—
建設業	117,717	109,473	6,564	849	44	110,205	100,315	8,169	725	104
電気・ガス・熱供給・水道業	15,619	12,932	2,500	—	179	18,081	15,636	2,294	—	137
情報通信業	39,918	38,277	1,233	200	—	36,781	35,564	911	102	—
運輸業、郵便業	127,538	117,481	8,095	306	305	119,320	109,119	8,159	347	330
卸売業、小売業	288,480	268,135	9,319	2,101	3,801	278,134	258,660	9,649	1,944	2,554
金融業、保険業	883,666	99,418	48,704	237,880	5,562	842,288	108,870	29,497	171,631	5,638
不動産業、物品賃貸業	584,495	571,892	7,387	427	1,910	618,180	606,162	5,416	1,780	1,859
各種サービス業	244,089	225,159	12,792	3,840	979	260,943	239,333	13,185	6,388	1,037
地方公共団体	168,155	146,602	20,913	0	6	161,753	149,311	11,843	0	6
その他	1,003,626	670,609	260,223	2,984	—	965,686	675,338	218,778	2	—
特別国際金融取引勘定分	25	25	—	—	—	5	5	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	25	25	—	—	—	5	5	—	—	—
合計	3,749,411	2,486,066	415,114	252,054	13,726	3,675,876	2,521,571	336,001	187,475	12,373

残存期間別 (連結)

(単位：百万円)

	平成28年中間期					平成29年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
1年以下	367,937	224,971	97,009	33,761	1,853	375,409	233,568	108,123	22,620	922
1年超、3年以下	520,106	263,668	167,126	85,066	4,085	378,006	248,218	88,250	37,070	4,383
3年超、5年以下	363,746	293,014	40,796	25,966	3,904	323,449	282,282	30,851	7,320	2,946
5年超、7年以下	189,909	176,200	12,642	341	673	191,824	172,326	6,799	11,528	1,169
7年超	1,509,961	1,307,526	97,549	101,510	3,209	1,570,032	1,363,305	101,996	101,536	2,951
期間の定めのないもの	804,043	206,098	—	5,536	—	843,737	206,173	—	7,503	—
合計	3,755,705	2,471,480	415,124	252,184	13,726	3,682,457	2,505,874	336,021	187,579	12,373

(注) 期間の定めのないものには、期間の不明なものを含んでおります。

残存期間別 (単体)

(単位：百万円)

	平成28年中間期					平成29年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
1年以下	366,027	224,967	97,009	33,760	1,853	373,248	233,586	108,123	22,620	922
1年超、3年以下	525,105	268,675	167,126	85,058	4,085	384,284	254,500	88,250	37,066	4,383
3年超、5年以下	365,095	294,377	40,796	25,953	3,904	329,647	288,491	30,851	7,310	2,946
5年超、7年以下	190,891	177,207	12,642	316	673	191,819	172,343	6,799	11,507	1,169
7年超	1,508,760	1,306,377	97,539	101,469	3,209	1,568,782	1,362,113	101,976	101,498	2,951
期間の定めのないもの	793,530	214,461	—	5,495	—	828,093	210,536	—	7,472	—
合計	3,749,411	2,486,066	415,114	252,054	13,726	3,675,876	2,521,571	336,001	187,475	12,373

(注) 期間の定めのないものには、期間の不明なものを含んでおります。

3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高
地域別

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成28年中間期	平成29年中間期	平成28年中間期	平成29年中間期
国内	9,360	4,886	8,619	4,508
国外	—	—	—	—
合計	9,360	4,886	8,619	4,508

(注) 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。

業種別

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成28年中間期	平成29年中間期	平成28年中間期	平成29年中間期
国内店分	9,360	4,886	8,619	4,508
製造業	581	461	508	395
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	445	148	426	135
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	35	20	34	19
卸売業、小売業	447	477	375	435
金融業、保険業	3,004	1,502	3,004	1,502
不動産業、物品賃貸業	2,511	209	2,502	203
各種サービス業	503	939	424	850
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,830	1,126	1,341	965
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	9,360	4,886	8,619	4,508

(注) 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。

バーゼルⅢ 追加開示項目

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額 地域別（連結）

（単位：百万円）

	平成28年中間期			平成29年中間期		
	期首残高	期中増減	中間期末残高	期首残高	期中増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,273	△ 1,043	5,230	5,242	△ 433	4,808
国内	6,146	△ 1,053	5,092	5,100	△ 409	4,691
国外	127	10	137	141	△ 24	116
個別貸倒引当金	13,849	552	14,402	14,123	60	14,183
国内	13,849	552	14,402	14,123	60	14,183
国外	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
国内	—	—	—	—	—	—
国外	—	—	—	—	—	—

地域別（単体）

（単位：百万円）

	平成28年中間期			平成29年中間期		
	期首残高	期中増減	中間期末残高	期首残高	期中増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,150	△ 983	5,166	5,172	△ 428	4,743
国内	6,023	△ 994	5,028	5,031	△ 404	4,627
国外	127	10	137	141	△ 24	116
個別貸倒引当金	12,689	535	13,224	13,077	39	13,117
国内	12,689	535	13,224	13,077	39	13,117
国外	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
国内	—	—	—	—	—	—
国外	—	—	—	—	—	—

業種別（連結）

<個別貸倒引当金>

（単位：百万円）

	平成28年中間期			平成29年中間期		
	期首残高	期中増減	中間期末残高	期首残高	期中増減	中間期末残高
国内店分	13,849	552	14,402	14,123	60	14,183
製造業	3,079	△ 359	2,719	2,956	△ 4	2,952
農業、林業	23	△ 0	23	26	△ 3	23
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,931	35	1,966	1,927	△ 292	1,634
電気・ガス・熱供給・水道業	122	—	122	120	△ 2	117
情報通信業	30	△ 0	30	29	△ 0	28
運輸業、郵便業	520	△ 211	309	297	△ 6	291
卸売業、小売業	3,788	66	3,855	3,605	255	3,861
金融業、保険業	239	△ 56	183	174	△ 15	159
不動産業、物品賃貸業	492	33	526	585	△ 6	579
各種サービス業	1,836	1,056	2,893	2,771	108	2,880
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,784	△ 12	1,772	1,627	28	1,655
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	13,849	552	14,402	14,123	60	14,183

（注）一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

業種別（単体）

<個別貸倒引当金>

（単位：百万円）

	平成28年中間期			平成29年中間期		
	期首残高	期中増減	中間期末残高	期首残高	期中増減	中間期末残高
国内店分	12,689	535	13,224	13,077	39	13,117
製造業	3,071	△ 354	2,717	2,955	△ 3	2,951
農業、林業	23	△ 0	23	26	△ 3	23
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,929	36	1,966	1,926	△ 292	1,634
電気・ガス・熱供給・水道業	122	—	122	120	△ 2	117
情報通信業	30	△ 0	30	29	△ 0	28
運輸業、郵便業	520	△ 211	309	297	△ 6	291
卸売業、小売業	3,786	65	3,851	3,604	256	3,860
金融業、保険業	239	△ 56	183	174	△ 15	159
不動産業、物品賃貸業	491	33	525	585	△ 6	579
各種サービス業	1,835	1,054	2,889	2,770	107	2,878
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	637	△ 32	604	586	7	593
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	12,689	535	13,224	13,077	39	13,117

(注) 一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

業種別の貸出金償却額

（単位：百万円）

	連結		単体	
	平成28年中間期	平成29年中間期	平成28年中間期	平成29年中間期
国内店分	17	65	12	65
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	24	—	24
卸売業、小売業	5	40	5	40
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	0	—	0	—
地方公共団体	—	—	—	—
その他	11	0	6	0
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	17	65	12	65

バーゼルⅢ 追加開示項目

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果勘案後の残高

信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャー

(単位：百万円)

	連結					
	平成28年中間期			平成29年中間期		
	格付有り	格付無し	合計	格付有り	格付無し	合計
0%	—	1,094,378	1,094,378	—	1,038,283	1,038,283
10%	—	144,449	144,449	—	141,964	141,964
20%	56,442	76,783	133,226	50,713	50,391	101,105
35%	—	459,788	459,788	—	461,382	461,382
50%	174,863	4,351	179,214	160,152	3,735	163,887
75%	—	372,343	372,343	—	380,121	380,121
100%	61,165	1,145,499	1,206,665	49,498	1,203,463	1,252,962
150%	3,004	1,859	4,863	1,502	1,044	2,546
250%	—	10,885	10,885	—	8,911	8,911
合計	295,475	3,310,340	3,605,816	261,867	3,289,299	3,551,167

	単体					
	平成28年中間期			平成29年中間期		
	格付有り	格付無し	合計	格付有り	格付無し	合計
0%	—	1,094,372	1,094,372	—	1,038,000	1,038,000
10%	—	144,449	144,449	—	141,964	141,964
20%	56,442	76,776	133,219	50,713	50,367	101,081
35%	—	459,966	459,966	—	461,382	461,382
50%	174,863	3,852	178,716	160,152	3,269	163,422
75%	—	372,829	372,829	—	380,707	380,707
100%	61,165	1,139,489	1,200,655	49,498	1,196,945	1,246,444
150%	3,004	1,864	4,868	1,502	1,272	2,775
250%	—	10,444	10,444	—	8,806	8,806
合計	295,475	3,304,046	3,599,522	261,867	3,282,718	3,544,586

(注) 1.「格付有り」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。なお、使用している適格格付機関はR&I、JCR、Moody's、S&Pの4機関です。
2.平成28年中間期及び平成29年中間期にリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーはありません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成28年中間期	平成29年中間期	平成28年中間期	平成29年中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	122,090	105,102	122,090	105,102
保証が適用されたエクスポージャー	55,033	70,502	55,033	70,502
合計	177,124	175,604	177,124	175,604

(注) 1.適格金融資産担保については、包括的手法を採用しております。
2.信用リスク削減手法の効果が勘案された部分のみを算出しております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

派生商品取引及び長期決済期間取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成28年中間期	平成29年中間期	平成28年中間期	平成29年中間期
①グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）	5,354	3,555	5,354	3,555
②与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	13,736	12,433	13,736	12,433
うち外国為替関連取引	9,020	6,971	9,020	6,971
うち金利関連取引	4,716	5,031	4,716	5,031
うち株式関連取引	—	60	—	60
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	369	—	369
③①及びグロスのアドオンの合計額から②を差し引いた額	—	—	—	—
④担保の種類別の額	—	—	—	—
⑤与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	13,736	12,433	13,736	12,433

(注) 原契約が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成28年中間期	平成29年中間期	平成28年中間期	平成29年中間期
クレジット・デフォルト・スワップ	想定元本		想定元本	
プロテクションの購入	—	3,699	—	3,699
プロテクションの提供	—	—	—	—

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行又は連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

銀行又は連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	連結				単体			
	平成28年中間期		平成29年中間期		平成28年中間期		平成29年中間期	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
商業用不動産	5,612	—	9,029	—	5,612	—	9,029	—
事業資産	1,890	—	1,788	—	1,890	—	1,788	—
住宅ローン債権	1,317	—	919	—	1,317	—	919	—
リース債権	86	—	55	—	86	—	55	—
合計	8,906	—	11,792	—	8,906	—	11,792	—

(注) 上記計数は全てオンバランス取引によるものであり、オフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

バーゼルⅢ 追加開示項目

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 連結

(単位：百万円)

	平成28年中間期				平成29年中間期			
	エクスポージャーの額		所要自己資本額		エクスポージャーの額		所要自己資本額	
	うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化	
40%	1,317	—	21	—	919	—	14	—
100%	7,530	—	301	—	10,765	—	430	—
200%	—	—	—	—	55	—	4	—
1250%	58	—	29	—	52	—	26	—
合計	8,906	—	351	—	11,792	—	476	—

(注) 1. 所要自己資本額=エクスポージャーの額×リスク・ウェイト×4%

2. 上記計数は全てオンバランス取引によるものであり、オフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

単体

(単位：百万円)

	平成28年中間期				平成29年中間期			
	エクスポージャーの額		所要自己資本額		エクスポージャーの額		所要自己資本額	
	うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化	
40%	1,317	—	21	—	919	—	14	—
100%	7,530	—	301	—	10,765	—	430	—
200%	—	—	—	—	55	—	4	—
1250%	58	—	29	—	52	—	26	—
合計	8,906	—	351	—	11,792	—	476	—

(注) 1. 所要自己資本額=エクスポージャーの額×リスク・ウェイト×4%

2. 上記計数は全てオンバランス取引によるものであり、オフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

3. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成28年中間期	平成29年中間期	平成28年中間期	平成29年中間期
	商業用不動産	58	52	58
合計	58	52	58	52

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

銀行又は連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

銀行又は連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び手法ごとの額

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、以下の通りです。

(単位：百万円)

計測手法	適用先	平成28年中間期		平成29年中間期	
		オペレーショナル・リスク相当額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額	所要自己資本額
先進的計測手法	みなと銀行 (単体)	3,278	1,639	3,173	1,586
基礎的手法	連結子会社	447	223	450	225
合計 (連結)		3,726	1,863	3,624	1,812

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じて算定しております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成28年中間期	平成29年中間期	平成28年中間期	平成29年中間期
上場株式等エクスポージャー	42,277	50,683	41,279	48,800
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	3,057	3,301	5,869	5,995
合計	45,334	53,985	47,148	54,795

(注) 出資等の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、時価のあるものについては決算日の市場価格等(時価のある株式については決算期末1ヶ月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算出)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成28年中間期	平成29年中間期	平成28年中間期	平成29年中間期
売却損益額	332	932	332	931
償却額	—	12	—	12

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成28年中間期	平成29年中間期	平成28年中間期	平成29年中間期
評価損益	8,850	14,650	8,003	13,063

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

当行が内部管理において計測しております銀行勘定の金利リスクは、以下の通りです。

(単体)

(単位：百万円)

	平成28年中間期	平成29年中間期
VaR (保有期間1日、観測期間1年、信頼確率99%) 注1	1,141	907
GPS (10BP) 注2	△ 602	△ 521

(注) 1.VaR：過去の市場金利変動をもとに、現在保有する資産・負債から将来発生し得る最大損失額を確率的に算出したもの。
2.GPS (10BP)：金利が0.1%上昇した場合に価値が変動する額。
3.計測に当たり、定期預金の中途解約並びに貸出金の期限前償還については考慮していません。
4.コア預金(流動性預金のうち引出されることなく長期間滞留する預金)は、翌月から5年(60ヶ月間)まで毎月均等に期日が到来するものとして計測しております。
5.連結子会社の金利リスク量は算出していません。



みなと銀行

発行

平成30年1月

株式会社みなと銀行 企画部 広報室

〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号 TEL.078(331)8141(代表)

ホームページ：<http://www.minatobk.co.jp>

「MINATO BANK 2017.9」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書)です。本資料に掲載の計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

※表紙の写真は、帆船 日本丸。下の写真は右よりコウノトリ、神戸港、風見鶏の館、明石海峡大橋、姫路城(姫路市提供)。

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



この印刷物は
環境保護を目的とし
植物油インキを
使用しています。